

令和 2 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 神 谷 俊 一 様

千葉市監査委員	大 木 正 人
同	宮 原 清 貴
同	小松崎 文 嘉
同	麻 生 紀 雄

令和 2 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度
千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書
類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度千葉
市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

目 次

令和2年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査等の主な実施内容	4
第5	審査の日程	5
第6	審査の結果	5

【総括】

1	決算の概要	6
2	一般会計	10
（1）	歳入歳出決算の状況	10
（2）	歳入の状況	10
（3）	歳出の状況	15
3	特別会計	18
（1）	歳入歳出決算の状況	18
（2）	歳出決算及び一般会計繰入金の状況	20
4	財産管理	21
5	まとめ	23

【会計別執行状況】

1	一般会計の状況	26
（1）	歳入の款別執行状況	26
第1款	市税	26
第2款	地方譲与税	27
第3款	利子割交付金	27
第4款	配当割交付金	27
第5款	株式等譲渡所得割交付金	28
第6款	分離課税所得割交付金	28
第7款	法人事業税交付金	28
第8款	地方消費税交付金	28
第9款	ゴルフ場利用税交付金	29
第10款	自動車取得税交付金	29
第11款	環境性能割交付金	29

第12款	軽油引取税交付金	29
第13款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30
第14款	地方特例交付金	30
第15款	地方交付税	30
第16款	交通安全対策特別交付金	31
第17款	分担金及び負担金	31
第18款	使用料及び手数料	31
第19款	国庫支出金	32
第20款	県支出金	32
第21款	財産収入	33
第22款	寄附金	33
第23款	繰入金	33
第24款	繰越金	34
第25款	諸収入	34
第26款	市債	35
(2)	歳出の款別執行状況	36
第1款	議会費	36
第2款	総務費	36
第3款	民生費	37
第4款	衛生費	38
第5款	労働費	38
第6款	農林水産業費	39
第7款	商工費	39
第8款	土木費	40
第9款	消防費	41
第10款	教育費	42
第11款	災害復旧費	43
第12款	公債費	43
第13款	諸支出金	44
第14款	予備費	44
2	特別会計の状況	46
(1)	国民健康保険事業特別会計	46
(2)	介護保険事業特別会計	48
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	50

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51
(5) 霊園事業特別会計	52
(6) 農業集落排水事業特別会計	54
(7) 競輪事業特別会計	56
(8) 地方卸売市場事業特別会計	58
(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計	60
(10) 市街地再開発事業特別会計	61
(11) 動物公園事業特別会計	62
(12) 公共用地取得事業特別会計	64
(13) 学校給食事業特別会計	65
(14) 公債管理特別会計	66
3 財産管理の状況	68
(1) 公有財産	69
(2) 物品	69
(3) 債権	69
(4) 基金	69

令和2年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	71
第2 審査の期間	71
第3 審査等の主な実施内容	71
第4 審査の結果	71

令和2年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	73
-----------------------------	----

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、又は算出不能(分母が零)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が零)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

(1) 「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

(3) 本文中の「人件費」は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額であり、性質別の人件費とは異なる。

令和2年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

令和2年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和2年度千葉市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和2年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和2年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 令和2年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 令和2年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和2年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

(6) 令和2年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(7) 令和2年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

(8) 令和2年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

(9) 令和2年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(10) 令和2年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

(11) 令和2年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

(12) 令和2年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(13) 令和2年度千葉市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

(14) 令和2年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月4日まで

第3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和２年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法令事項	歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
2 計数	（１）歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。 （２）予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充当又は流用増減に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。 （３）決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部局の帳簿を合計した数値と一致しているか。 （４）歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。 （５）実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。 （６）当年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金等の手続が、当年度の歳入不足額は、翌年度予算での繰上充用手続がなされているか。 （７）当年度の決算における翌年度繰越額は、繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確であるか。
3 財産管理	（１）異動増減の理由及び処理は適正か。 （２）基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

4 記 載 事 項	共通的事項 (1) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。 (2) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。 (3) 予算科目の誤りはないか。 (4) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出区分を誤っているものはないか。 (5) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。 (6) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。 歳入 (1) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。 (2) 調定の時期及び手続は適正か。 (3) 収入済額は、予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。 (4) 収入済額は、調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。 歳出 (1) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。 (2) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。 (3) 継続費の通次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。 (4) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのおりとなっているか。
5 備 考	上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

第4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

1 審査の方法

審査に付された令和2年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

2 重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

(1) 一般会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

(2) 特別会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

(3) 財産管理

公有財産、物品、債権及び基金における数量又は額の増減の著しいもの

第5 審査の日程

日付	内 容	
令和3年7月14日	概況説明の聴取	令和3年度第4回監査委員会議
令和3年8月 4日	復命	令和3年度第5回監査委員会議

第6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

【総括】

1 決算の概要

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	621,525,185	576,771,398	570,188,707	6,582,691	858,769	5,723,922
特別会計	325,251,402	315,727,878	313,796,525	1,931,353	59,962	1,871,391
計	946,776,587	892,499,277	883,985,232	8,514,044	918,731	7,595,313

(注) 詳細については、資料1(p.75)を参照。

一般会計・特別会計(合計)の歳入決算額は8,924億9,927万円、歳出決算額は8,839億8,523万円で、これを差し引いた形式収支額は85億1,404万円となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源9億1,873万円を除いた実質収支額は75億9,531万円となった。

(2) 市債の状況

借換債を除く市債発行額は、一般会計504億1,609万円、特別会計16億3,921万円で、前年度と比較すると、一般会計で11億2,934万円(2.3%)の増加、特別会計で4億9,097万円(23.0%)の減少である。主な理由は、次のとおりである。

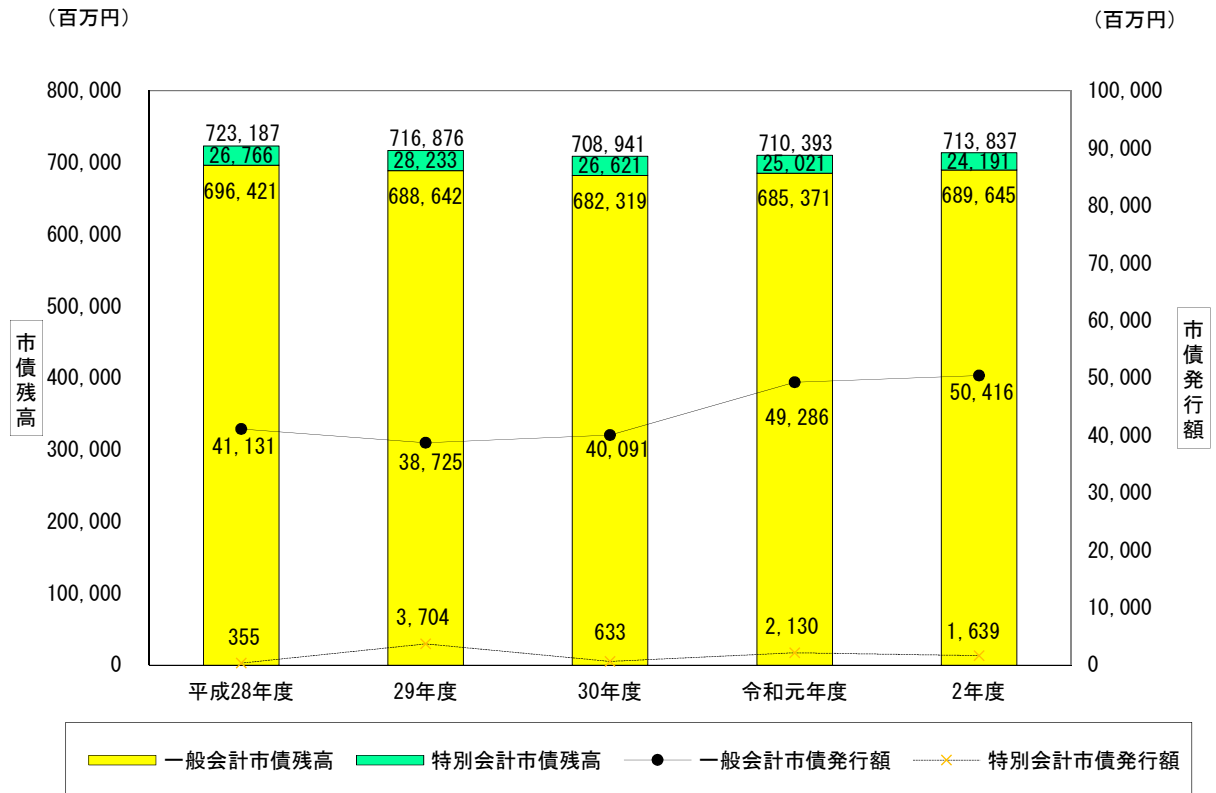
一般会計は、地方税の徴収猶予に伴う減収に対応するために創設された猶予特例債を発行したことによるものである。

特別会計は、競輪事業特別会計で千葉競輪場除却に係る競輪事業債が減少したことによるものである。

市債残高は、一般会計6,896億4,520万円、特別会計241億9,193万円で、前年度と比較すると、一般会計で42億7,336万円(0.6%)の増加、特別会計で8億2,943万円(3.3%)の減少である。

一般会計・特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図1のとおりである。

図1 市債発行額及び残高の推移



(注) 1 市債発行額に借換債は含まない。
2 詳細については、資料1 1 (p. 88)を参照。

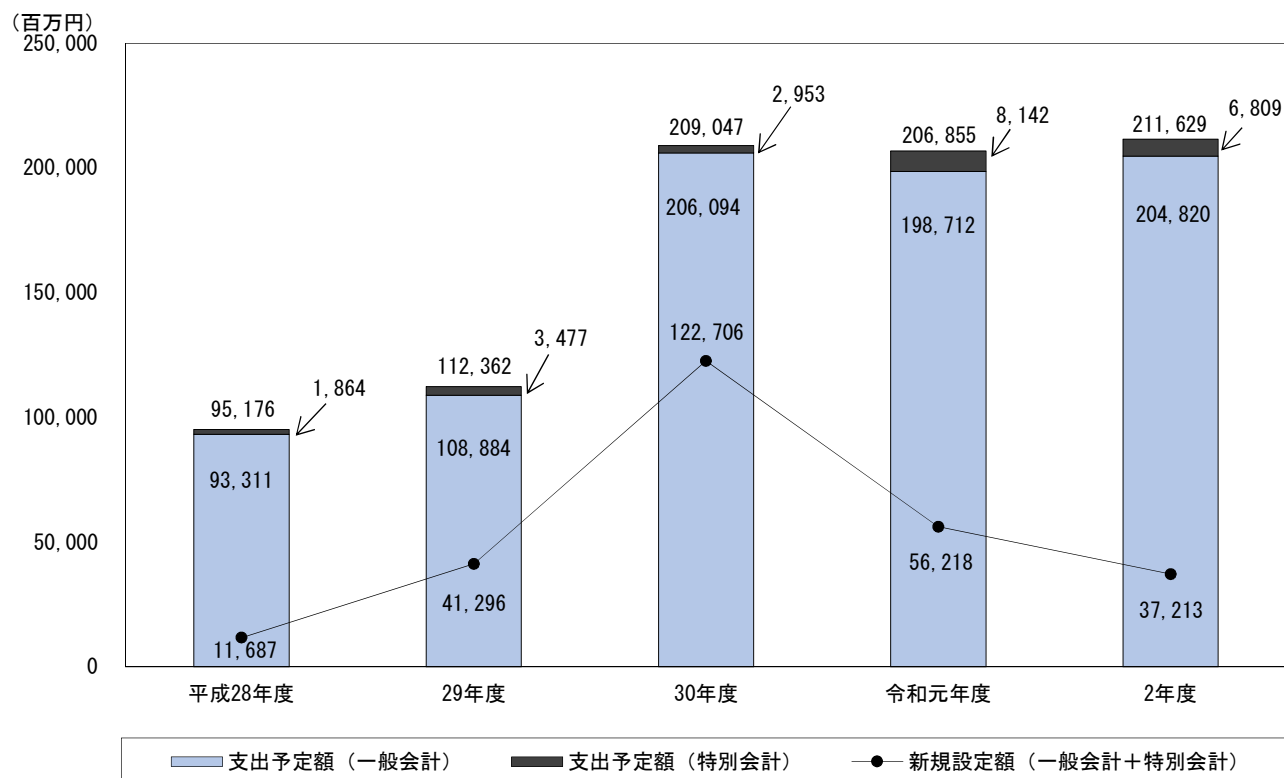
なお、一般会計・特別会計市債残高 7,138 億 3,713 万円に、病院、下水道及び水道の各企業会計における企業債残高 2,562 億 4,687 万円を加えた額は 9,700 億 8,401 万円で、前年度と比較すると 31 億 5,112 万円 (0.3%) の減少である。

(3) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の債務負担行為の新規設定額は 372 億 1,388 万円で、前年度と比較すると 190 億 490 万円 (33.8%) の減少である。主な理由は、新庁舎整備に係る新規設定額が減少したことによるものである。また、令和3年度以降の支出予定額は 2,116 億 2,972 万円で、前年度と比較すると 47 億 7,443 万円 (2.3%) の増加である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図2のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移



(注) 詳細については、資料10(p.86、87)を参照。

(4) 主要債務の状況

本市では、「第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）」の中で、主要債務総額の削減を主要目標に掲げ、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指している。

令和2年度末における主要債務総額は、4,682億4,167万円で、前年度と比較すると9億3,768万円(0.2%)の増加である。主な理由は、債務負担行為支出予定額（建設事業分）が増加したことによるものである。

各主要債務及び主要債務総額の状況は、表2のとおりである。

表2 主要債務総額の状況

(単位：千円、%)

区 分	建設事業債等残高	債務負担行為 支出予定額 (建設事業分)	基金借入金残高	主要債務総額
令和2年度	433,901,944	10,599,731	23,740,000	468,241,675
令和元年度	434,669,950	7,894,045	24,740,000	467,303,995
増 減	△768,005 (△0.2)	2,705,686 (34.3)	△1,000,000 (△4.0)	937,680 (0.2)

(注) 1 基金借入金残高は出納閉鎖期日（5月31日現在）の残高である。

2 主要債務総額の令和3年度の目標値は4,800億円（建設事業債等残高4,468億円、債務負担行為支出予定額（建設事業分）105億円、基金借入金残高227億円、国民健康保険事業累積赤字額0円）である。

3 平成29年度以降、国民健康保険事業累積赤字額はなくなっている。

(5) 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表3のとおりである。

表3 財政指標の年度比較

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財 政 力 指 数		0.953 (0.948)	0.944 (0.932)	0.939 (0.936)	0.931 (0.925)	0.932 (0.936)
経 常 収 支 比 率 (%)		96.1	96.9	98.6	98.5	97.8
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.3 (15.44)	15.8 (13.81)	13.8 (12.44)	12.9 (12.58)	11.8 (10.48)
	将 来 負 担 比 率 (%)	186.2	159.4	145.5	138.3	128.8

(注) 1 財政力指数及び実質公債費比率の()内の数値は、単年度の数値である。

2 比率がないものについては、「—」を記載している。

3 各財政指標の説明については、資料12(p.89、90)を参照。

財政力指数は0.932で、前年度と比較すると0.001ポイントの上昇である。

経常収支比率は97.8%で、前年度と比較すると0.7ポイントの改善である。主な理由は、地方消費税交付金及び市税の増により経常一般財源が増加したことによるものである。

実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

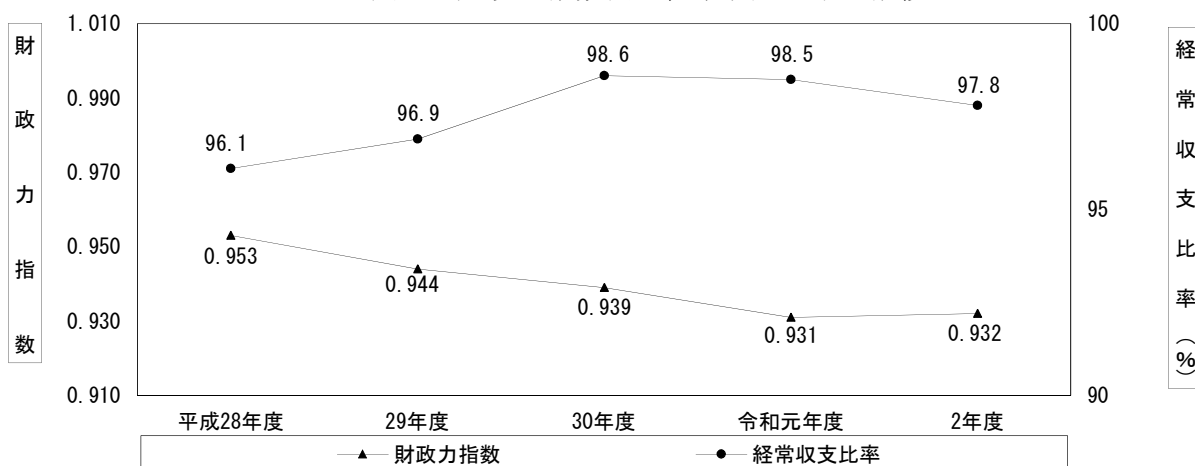
連結実質赤字比率は、全会計における連結実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

実質公債費比率は11.8%で、前年度と比較すると1.1ポイントの改善である。

将来負担比率は128.8%で、前年度と比較すると9.5ポイントの改善である。

財政力指数及び経常収支比率の推移は、図3のとおりである。

図3 財政力指数及び経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計歳入歳出決算状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和2年度	576,771,398	570,188,707	6,582,691	858,769	5,723,922
令和元年度	458,042,935	451,046,770	6,996,165	1,156,148	5,840,016
増 減	118,728,463 (25.9)	119,141,937 (26.4)	△413,473 (△5.9)	△297,379 (△25.7)	△116,094 (△2.0)

歳入決算額は5,767億7,139万円、歳出決算額は5,701億8,870万円で、前年度と比較すると、歳入は1,187億2,846万円(25.9%)の増加、歳出は1,191億4,193万円(26.4%)の増加となり、歳入歳出とも増加している。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、歳入歳出とも大幅な増加となっているが、これは、主に緊急経済対策として、特別定額給付金を給付したことによるものであり、当該事業の影響により、歳入歳出決算額がそれぞれ985億5,889万円の増加となっている。

また、形式収支額は65億8,269万円で、翌年度へ繰り越すべき財源8億5,876万円を除いた実質収支額は57億2,392万円となり、前年度と比較すると1億1,609万円(2.0%)の減少である。

(2) 歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表5のとおりである。

表5 歳入予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和2年度	621,525,185	585,117,949	576,771,398	92.8	98.6	451,077	8,045,944
令和元年度	491,503,412	465,197,887	458,042,935	93.2	98.5	543,262	6,753,329
増 減	130,021,773 (26.5)	119,920,062 (25.8)	118,728,463 (25.9)	△0.4	0.1	△92,185 (△17.0)	1,292,615 (19.1)

(注) 詳細については、資料2(p.76、77)を参照。

予算現額6,215億2,518万円に対し、収入済額は5,767億7,139万円で、収入割合は92.8%となり、前年度と比較すると0.4ポイントの低下である。

不納欠損額は4億5,107万円で、前年度と比較すると9,218万円(17.0%)の減少である。不納欠損額の主なものは、市税2億6,152万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入1億6,595万円である。

収入未済額は80億4,594万円で、前年度と比較すると12億9,261万円（19.1%）の増加である。収入未済額の主なものは、市税50億256万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入27億4,690万円である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の状況は、表6のとおりである。

表6 市税の状況

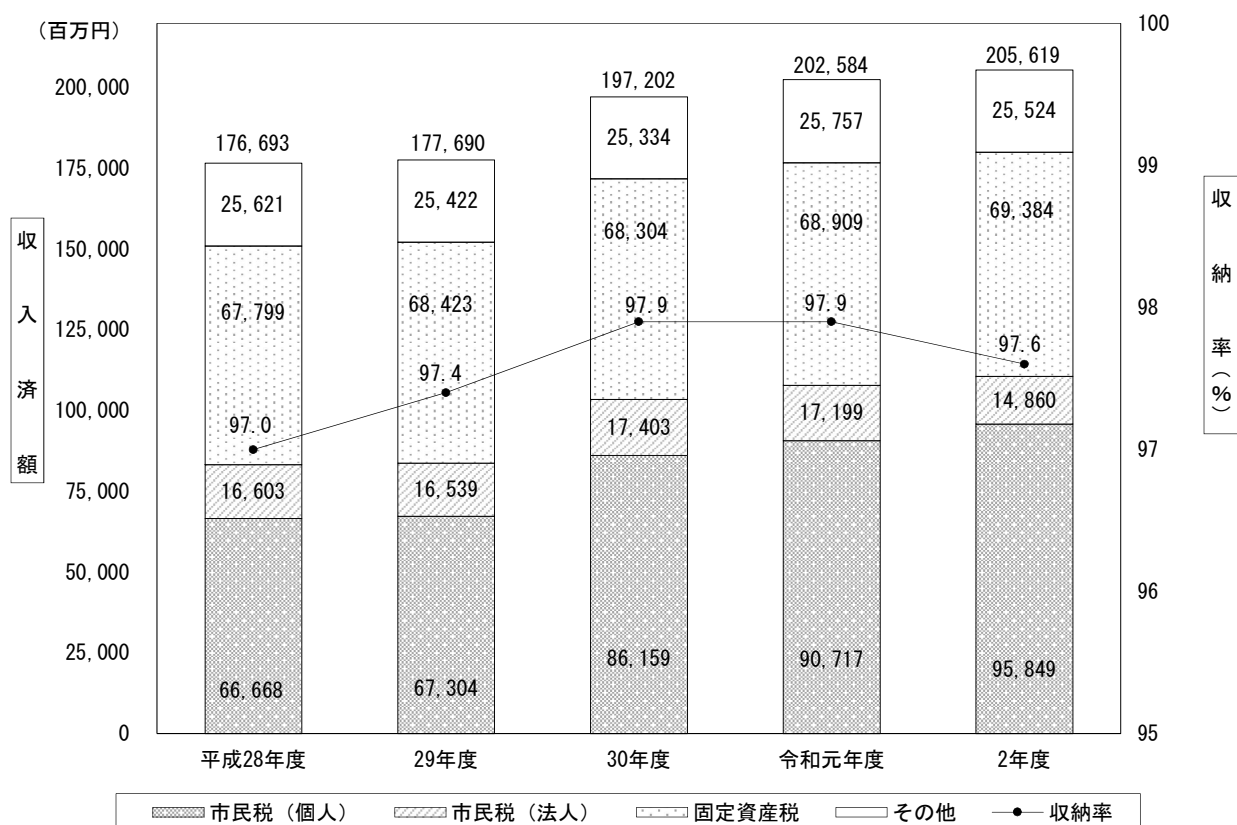
（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和2年度	200,600,000	210,735,893	205,619,761	102.5	97.6	261,524	5,002,568
令和元年度	198,600,000	206,842,096	202,584,133	102.0	97.9	325,976	4,070,732
増 減	2,000,000 (1.0)	3,893,796 (1.9)	3,035,628 (1.5)	0.5	△0.3	△64,451 (△19.8)	931,835 (22.9)

（注）詳細については、p.26を参照。

予算現額2,006億円に対し、収入済額は2,056億1,976万円で、収入割合は102.5%である。不納欠損額は2億6,152万円で、前年度と比較すると6,445万円（19.8%）の減少である。収入未済額は50億256万円で、前年度と比較すると9億3,183万円（22.9%）の増加である。また、収納率は97.6%（現年課税分98.8%、滞納繰越分32.4%）で、前年度の97.9%（現年課税分99.2%、滞納繰越分31.5%）と比較すると0.3ポイントの悪化である。市税の収入済額及び収納率の推移は、図4のとおりである。

図4 市税収入済額及び収納率の推移



イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 7 のとおりである。

表 7 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	205,619,761	35.7	202,584,133	44.2	3,035,628	1.5
国 庫 支 出 金	194,630,074	33.7	79,860,888	17.4	114,769,186	143.7
市 債	50,416,098	8.7	49,286,757	10.8	1,129,341	2.3
諸 収 入	30,722,437	5.3	36,335,223	7.9	△5,612,786	△15.4
県 支 出 金	22,928,631	4.0	19,638,866	4.3	3,289,764	16.8
地方消費税交付金	21,701,979	3.8	18,002,595	3.9	3,699,384	20.5
地 方 交 付 税	13,203,996	2.3	13,739,215	3.0	△535,219	△3.9
財 産 収 入	2,708,222	0.5	6,952,429	1.5	△4,244,207	△61.0
そ の 他	34,840,198	6.0	31,642,826	6.9	3,197,371	10.1
計	576,771,398	100	458,042,935	100	118,728,463	25.9

(注) 詳細については、資料 2 (p. 76、77) を参照。

市税は 2,056 億 1,976 万円で、前年度と比較すると 30 億 3,562 万円 (1.5%) の増加である。主な理由は、譲渡所得の増により個人市民税が増加したことによるものである。

国庫支出金は 1,946 億 3,007 万円で、前年度と比較すると 1,147 億 6,918 万円 (143.7%) の増加である。主な理由は、特別定額給付金に係る総務管理費補助金が増加したことによるものである。

市債は 504 億 1,609 万円で、前年度と比較すると 11 億 2,934 万円 (2.3%) の増加である。主な理由は、地方税の徴収猶予に伴う減収に対応するために創設された猶予特例債を発行したことによるものである。

諸収入は 307 億 2,243 万円で、前年度と比較すると 56 億 1,278 万円 (15.4%) の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。

県支出金は 229 億 2,863 万円で、前年度と比較すると 32 億 8,976 万円 (16.8%) の増加である。主な理由は、幼児教育・保育の無償化に伴い、児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

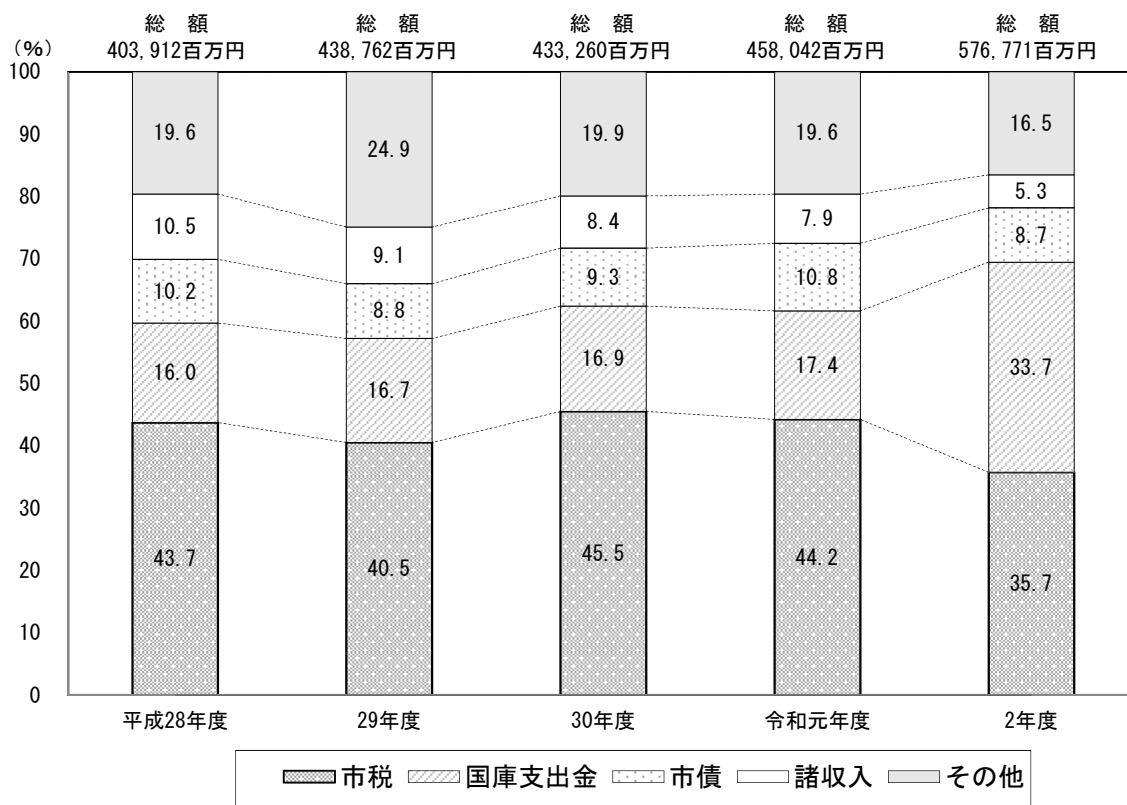
地方消費税交付金は 217 億 197 万円で、前年度と比較すると 36 億 9,938 万円 (20.5%) の増加である。主な理由は、令和元年 10 月の税率の引上げによるものである。

地方交付税は 132 億 399 万円で、前年度と比較すると 5 億 3,521 万円 (3.9%) の減少である。主な理由は、台風被害に係る特別交付税が減少したことによるものである。

財産収入は 27 億 822 万円で、前年度と比較すると 42 億 4,420 万円 (61.0%) の減少である。主な理由は、土地売却収入が減少したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図 5 のとおりである。

図5 款別構成比率の推移



ウ 自主・依存財源別決算の増減状況

自主・依存財源別決算の増減状況は、表 8 のとおりである。

表 8 自主・依存財源別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	205,619,761	35.7	202,584,133	44.2	3,035,628	1.5
	諸 収 入	30,722,437	5.3	36,335,223	7.9	△5,612,786	△15.4
	使 用 料 及 び 料	9,167,854	1.6	10,395,925	2.3	△1,228,070	△11.8
	繰 越 金	6,996,165	1.2	3,316,987	0.7	3,679,177	110.9
	財 産 収 入	2,708,222	0.5	6,952,429	1.5	△4,244,207	△61.0
	そ の 他	5,425,198	0.9	4,740,742	1.0	684,456	14.4
	計	260,639,640	45.2	264,325,442	57.7	△3,685,802	△1.4
依存財源	国 庫 支 出 金	194,630,074	33.7	79,860,888	17.4	114,769,186	143.7
	市 債	50,416,098	8.7	49,286,757	10.8	1,129,341	2.3
	県 支 出 金	22,928,631	4.0	19,638,866	4.3	3,289,764	16.8
	地 方 消 費 税 金	21,701,979	3.8	18,002,595	3.9	3,699,384	20.5
	法 人 事 業 税 金	1,526,091	0.3	—	—	1,526,091	皆増
	交 付 金	24,928,884	4.3	26,928,386	5.9	△1,999,501	△7.4
	計	316,131,758	54.8	193,717,492	42.3	122,414,265	63.2
計		576,771,398	100	458,042,935	100	118,728,463	25.9

(注) 詳細については、資料 6 (p. 81)を参照。

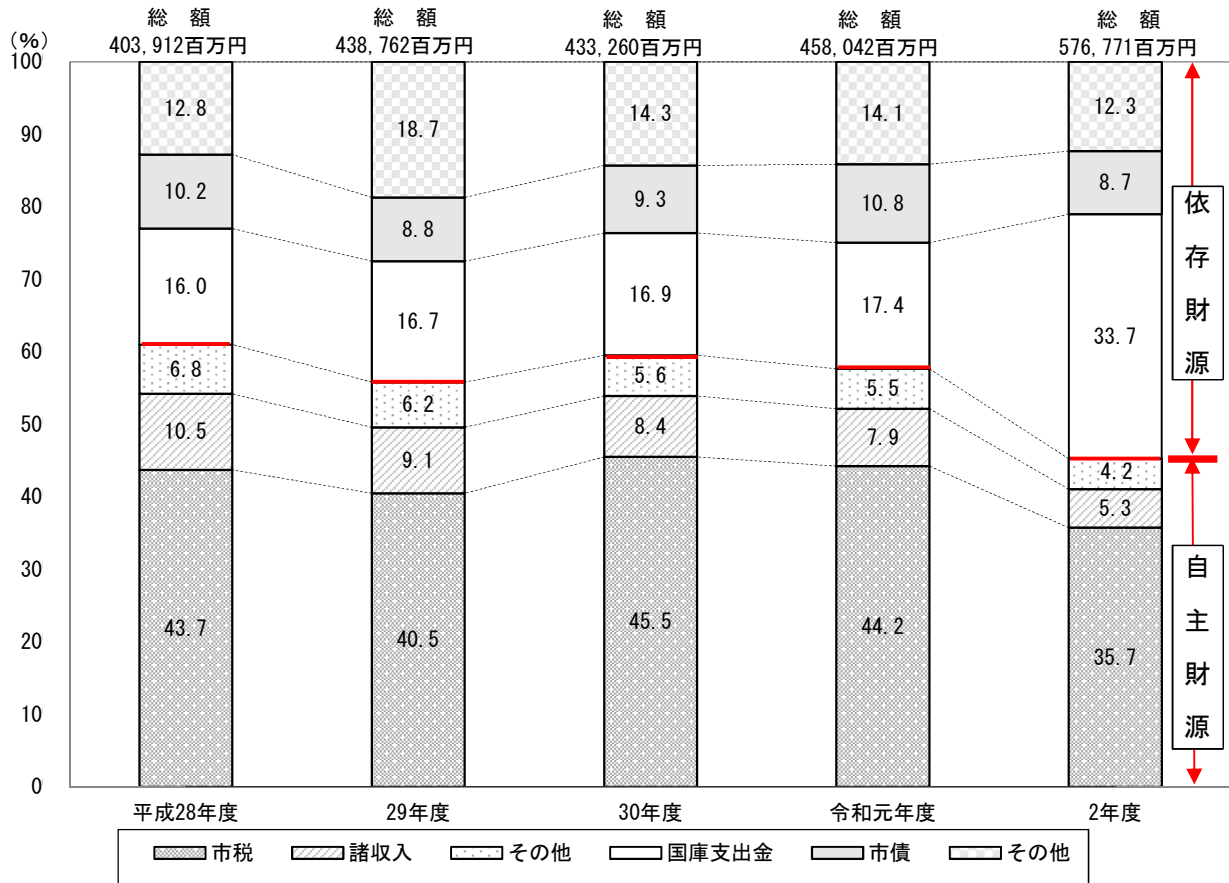
市税、諸収入等の自主財源は 2,606 億 3,964 万円で、前年度と比較すると 36 億 8,580 万円 (1.4%) の減少である。主な理由は、諸収入が減少したことによるものである。

国庫支出金、市債等の依存財源は 3,161 億 3,175 万円で、前年度と比較すると 1,224 億 1,426 万円 (63.2%) の増加である。主な理由は、国庫支出金が増加したことによるものである。

自主財源の構成比率は 45.2%となり、前年度と比較すると 12.5 ポイントの低下である。

自主・依存財源別構成比率の推移は、図 6 のとおりである。

図6 自主・依存財源別構成比率の推移



(3) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表9のとおりである。

表9 歳出予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	621,525,185	570,188,707	91.7	21,140,448	30,196,029
令和元年度	491,503,412	451,046,770	91.8	16,963,316	23,493,325
増 減	130,021,773 (26.5)	119,141,937 (26.4)	△0.1	4,177,131 (24.6)	6,702,704 (28.5)

予算現額6,215億2,518万円に対し、支出済額は5,701億8,870万円で、執行率は91.7%となり、前年度と比較すると0.1ポイントの低下である。

翌年度繰越額は211億4,044万円で、前年度と比較すると41億7,713万円(24.6%)の増加である。翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越15億7,291万円(12件)、繰越明許費190億9,557万円(53件)及び事故繰越し4億7,195万円(10件)である。款別の主なものは、土木費86億1,890万円、教育費81億7,234万円及び衛生費29億5,927万円である。

不用額は301億9,602万円で、前年度と比較すると67億270万円(28.5%)の増加である。款別の主なものは、民生費76億4,198万円、教育費63億7,942万円及び土木費48億9,915万円である。

イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 10 のとおりである。

表 10 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
民 生 費	172,014,258	30.2	162,795,213	36.1	9,219,045	5.7
総 務 費	135,347,074	23.7	32,101,870	7.1	103,245,203	321.6
教 育 費	77,294,456	13.6	70,993,455	15.7	6,301,000	8.9
土 木 費	51,852,493	9.1	47,589,677	10.6	4,262,815	9.0
公 債 費	49,746,947	8.7	50,910,346	11.3	△1,163,398	△2.3
衛 生 費	37,381,206	6.6	34,529,020	7.7	2,852,186	8.3
商 工 費	28,074,050	4.9	32,175,520	7.1	△4,101,470	△12.7
そ の 他	18,478,219	3.2	19,951,665	4.4	△1,473,445	△7.4
計	570,188,707	100	451,046,770	100	119,141,937	26.4

(注) 詳細については、資料 7 (p. 82、83)を参照。

民生費は 1,720 億 1,425 万円で、前年度と比較すると 92 億 1,904 万円 (5.7%) の増加である。主な理由は、子育て世帯への臨時特別給付金の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

総務費は 1,353 億 4,707 万円で、前年度と比較すると 1,032 億 4,520 万円 (321.6%) の増加である。主な理由は、特別定額給付金の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

教育費は 772 億 9,445 万円で、前年度と比較すると 63 億 100 万円 (8.9%) の増加である。主な理由は、GIGA スクール構想 (1 人 1 台端末) の実現に向けた環境整備に係る委託料が増加したことによるものである。

土木費は 518 億 5,249 万円で、前年度と比較すると 42 億 6,281 万円 (9.0%) の増加である。主な理由は、千葉市総合保健医療センター大規模改修等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

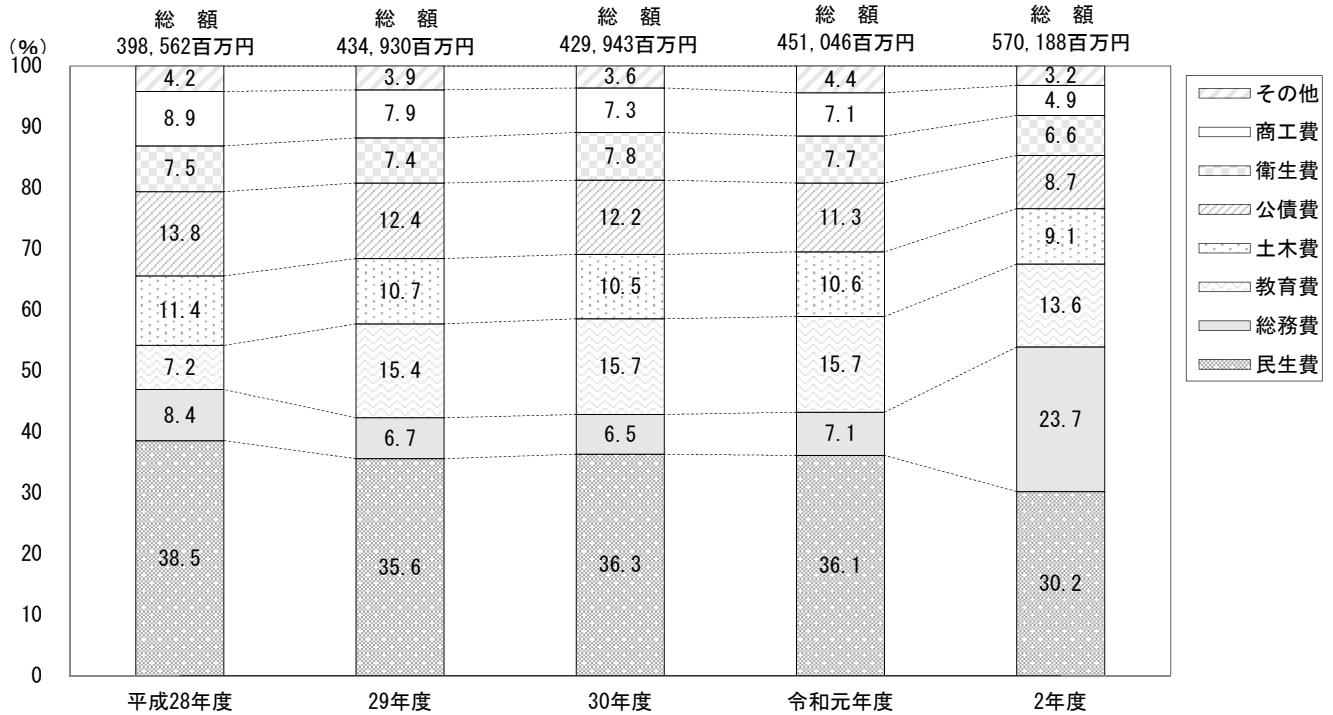
公債費は 497 億 4,694 万円で、前年度と比較すると 11 億 6,339 万円 (2.3%) の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

衛生費は 373 億 8,120 万円で、前年度と比較すると 28 億 5,218 万円 (8.3%) の増加である。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策に係る委託料が増加したことによるものである。

商工費は 280 億 7,405 万円で、前年度と比較すると 41 億 147 万円 (12.7%) の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図 7 のとおりである。

図 7 款別構成比率の推移



ウ 性質別決算の増減状況

性質別決算の増減状況は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 性質別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分			令和 2 年度		令和元年度		増減額	増減率
			決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	費	95,654,434	16.8	92,107,928	20.4	3,546,506	3.9
	扶助費	費	117,872,104	20.6	112,154,113	24.9	5,717,991	5.1
	公債費	費	49,534,833	8.7	50,643,792	11.2	△1,108,959	△2.2
	計		263,061,371	46.1	254,905,833	56.5	8,155,538	3.2
投資的経費	普通建設事業費	費	47,284,654	8.3	41,208,204	9.2	6,076,450	14.7
	災害復旧事業費	費	1,789,137	0.3	2,760,947	0.6	△971,810	△35.2
	計		49,073,791	8.6	43,969,151	9.8	5,104,640	11.6
その他の経費	物件費	費	54,440,165	9.6	48,096,539	10.7	6,343,626	13.2
	維持補修費	費	9,075,152	1.6	8,236,647	1.8	838,505	10.2
	補助費等		128,648,199	22.6	27,100,376	6.0	101,547,823	374.7
	積立金		5,870,907	1.0	3,362,026	0.7	2,508,881	74.6
	投資及び出資金・貸付金		25,799,472	4.5	30,751,168	6.8	△4,951,696	△16.1
	繰出金		34,219,651	6.0	34,625,030	7.7	△405,379	△1.2
	計		258,053,546	45.3	152,171,786	33.7	105,881,760	69.6
計			570,188,708	100	451,046,770	100	119,141,938	26.4

資料提供 財政局

(注) 詳細については、資料 9 (p. 85) を参照。

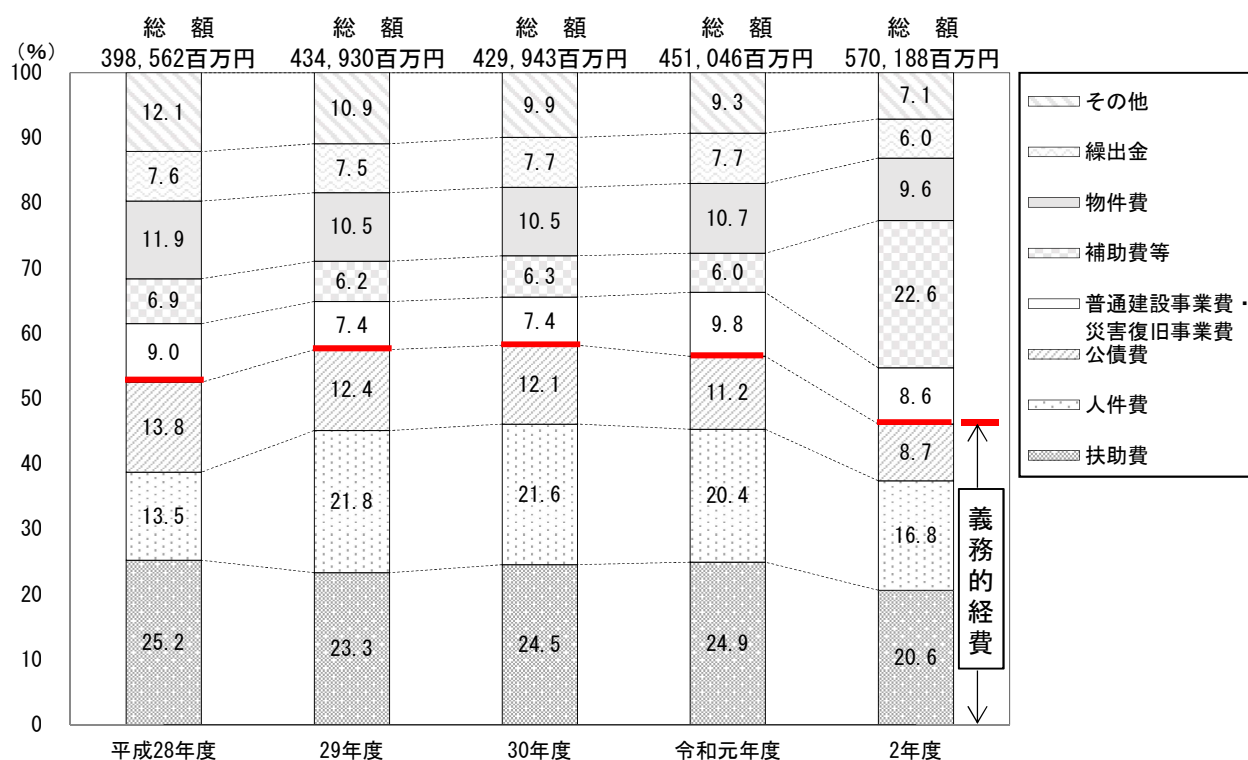
義務的経費は2,630億6,137万円で、前年度と比較すると81億5,553万円（3.2%）の増加である。主な理由は、子育て世帯への臨時特別給付金の扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は490億7,379万円で、前年度と比較すると51億464万円（11.6%）の増加である。主な理由は、GIGAスクール構想（1人1台端末）の実現に向けた環境整備に係る普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は2,580億5,354万円で、前年度と比較すると1,058億8,176万円（69.6%）の増加である。主な理由は、特別定額給付金の補助費等が増加したことによるものである。

義務的経費の構成比率は46.1%となり、前年度と比較すると10.4ポイントの低下である。性質別構成比率の推移は、図8のとおりである。

図8 性質別構成比率の推移



3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表12のとおりである。

表12 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位: 千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和2年度	315,727,878	313,796,525	1,931,353	59,962	1,871,391
令和元年度	355,619,005	353,664,877	1,954,128	73,033	1,881,094
増 減	△39,891,127 (△11.2)	△39,868,352 (△11.3)	△22,774 (△1.2)	△13,070 (△17.9)	△9,703 (△0.5)

歳入決算額は3,157億2,787万円、歳出決算額は3,137億9,652万円で、前年度と比較すると歳入は398億9,112万円（11.2％）の減少、歳出は398億6,835万円（11.3％）の減少となり、歳入歳出とも減少している。

また、形式収支額は19億3,135万円で、翌年度へ繰り越すべき財源5,996万円を除いた実質収支額は18億7,139万円となり、前年度と比較すると970万円（0.5％）の減少である。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表13のとおりである。

表13 各特別会計の歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	83,221,244	80,333,780	79,333,881	999,899	0	999,899
介護保険事業	73,107,497	71,034,838	70,510,007	524,830	0	524,830
後期高齢者医療事業	13,014,738	12,690,702	12,671,853	18,848	0	18,848
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	271,346	413,081	199,928	213,152	0	213,152
霊園事業	800,530	758,398	758,398	0	0	0
農業集落排水事業	1,055,630	989,429	989,429	0	0	0
競輪事業	10,399,897	8,248,045	8,133,385	114,659	0	114,659
地方卸売市場事業	1,364,384	1,029,147	1,028,298	849	849	0
都市計画土地区画整理事業	844,194	597,043	538,569	58,473	58,473	0
市街地再開発事業	1,072,196	1,049,963	1,049,963	0	0	0
動物公園事業	1,801,084	1,587,687	1,587,047	640	640	0
公共用地取得事業	1,220,637	1,084,619	1,084,619	0	0	0
学校給食事業	8,941,296	8,378,465	8,378,465	0	0	0
公債管理	128,136,729	127,532,674	127,532,674	0	0	0
計	325,251,402	315,727,878	313,796,525	1,931,353	59,962	1,871,391

(2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況は、表 14 のとおりである。

表 14 各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	歳出決算額				繰入金			
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	79,333,881	82,789,559	△3,455,677	△4.2	6,150,341	6,342,637	△192,295	△3.0
介護保険事業	70,510,007	67,848,371	2,661,635	3.9	10,825,820	10,193,018	632,801	6.2
後期高齢者医療事業	12,671,853	11,639,877	1,031,976	8.9	1,737,985	1,519,360	218,625	14.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	199,928	238,404	△38,475	△16.1	7,700	2,530	5,169	204.3
霊園事業	758,398	810,437	△52,038	△6.4	244,293	263,804	△19,510	△7.4
農業集落排水事業	989,429	576,445	412,984	71.6	511,931	492,731	19,199	3.9
競輪事業	8,133,385	10,742,307	△2,608,922	△24.3	—	—	—	—
地方卸売市場事業	1,028,298	924,045	104,252	11.3	101,738	101,759	△20	0.0
都市計画土地地区画整理事業	538,569	582,699	△44,130	△7.6	325,039	314,545	10,494	3.3
市街地再開発事業	1,049,963	1,539,670	△489,706	△31.8	997,792	1,169,584	△171,792	△14.7
動物公園事業	1,587,047	1,281,109	305,938	23.9	560,111	611,135	△51,024	△8.3
公共用地取得事業	1,084,619	2,263,178	△1,178,558	△52.1	824,819	2,136,978	△1,312,158	△61.4
学校給食事業	8,378,465	7,941,875	436,589	5.5	4,493,156	4,202,256	290,900	6.9
公債管理	127,532,674	164,486,894	△36,954,219	△22.5	49,548,521	50,655,642	△1,107,120	△2.2
計	313,796,525	353,664,877	△39,868,352	△11.3	76,329,253	78,005,985	△1,676,732	△2.1

ア 歳出決算の状況

国民健康保険事業特別会計は793億3,388万円で、前年度と比較すると34億5,567万円(4.2%)の減少である。主な理由は、被保険者数の減により保険給付費が減少したことによるものである。

介護保険事業特別会計は705億1,000万円で、前年度と比較すると26億6,163万円(3.9%)の増加である。主な理由は、介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計は81億3,338万円で、前年度と比較すると26億892万円(24.3%)の減少である。主な理由は、千葉競輪場除却に係る負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

公債管理特別会計は1,275億3,267万円で、前年度と比較すると369億5,421万円(22.5%)の減少である。主な理由は、元金が減少したことによるものである。

イ 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金の総額は763億2,925万円で、前年度と比較すると16億7,673万円(2.1%)の減少である。

公共用地取得事業特別会計は8億2,481万円で、前年度と比較すると13億1,215万円(61.4%)の減少である。主な理由は、(仮称)千葉公園体育館再整備に係る土地の買戻しが完了したことによるものである。

公債管理特別会計は495億4,852万円で、前年度と比較すると11億712万円(2.2%)の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

4 財産管理

財産の年度末(令和3年3月31日現在)の現在高は、表15のとおりである。

表15 財産の年度末現在高

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	15,661,999.06	19,926.08	15,681,925.14
	建 物 (㎡)	2,630,909.12	△7,899.89	2,623,009.23
	山 林 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	船 舶 (隻)	1	0	1
	浮 標 (基)	4	0	4
	浮 棧 橋 (基)	9	0	9
	航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権 (㎡)	6,486.54	0	6,486.54
	無 体 財 産 権 (件)	24	△1	23
	有 価 証 券 (千円)	1,184,650	△2,475	1,182,175
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,820,315	△302,000	2,518,315
物 品 (点)		7,307	110	7,417
債 権 (千円)		8,870,930	△582,510	8,288,420
基 金 (千円)		143,409,595	△7,054,524	136,355,071

(注) 詳細については、p.68を参照。

公有財産は、土地の年度末現在高が 1,568 万 1,925 m²で、前年度末現在高と比較すると 1 万 9,926 m²の増加である。主な理由は、産業用地の整備に伴い、菅田の森が帰属したことによるものである。

建物の年度末現在高は 262 万 3,009 m²で、前年度末現在高と比較すると 7,899 m²の減少である。主な理由は、旧花見川第二小学校跡施設を解体撤去したことによるものである。

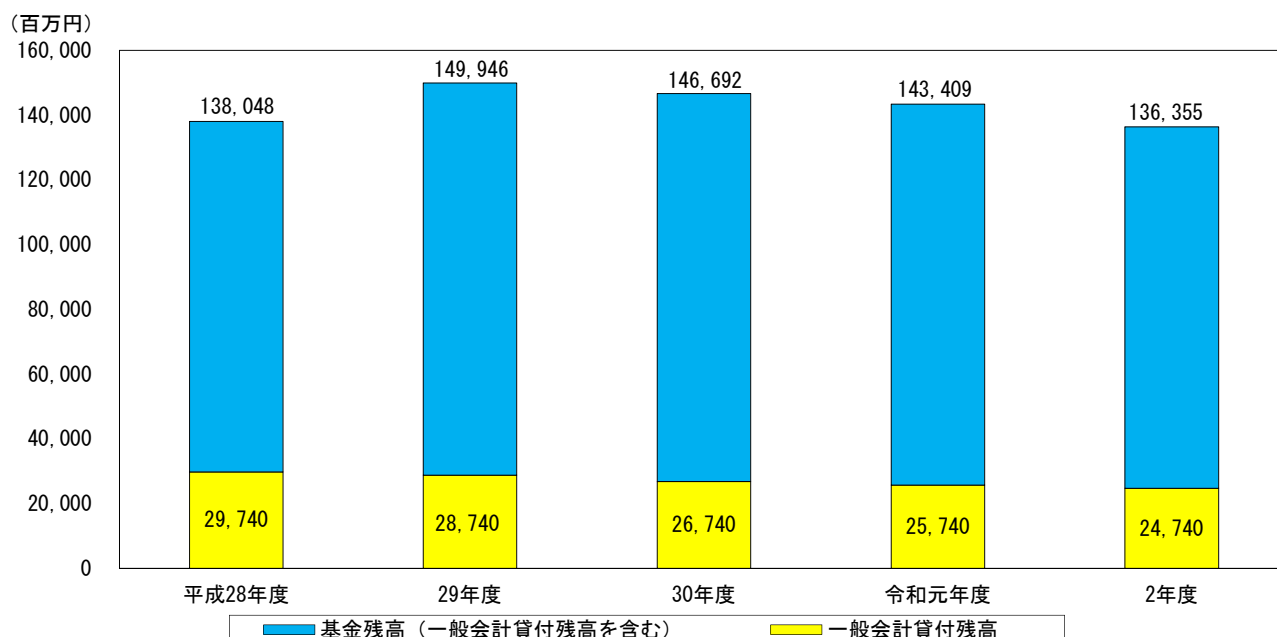
債権の年度末現在高は 82 億 8,842 万円で、前年度末現在高と比較すると 5 億 8,251 万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

基金の年度末現在高は 1,363 億 5,507 万円で、前年度末現在高と比較すると 70 億 5,452 万円の減少である。主な理由は、市債管理基金が減少したことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、年度末における貸付残高は 247 億 4,000 万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金 202 億円、緑と水辺の基金 26 億円、市庁舎整備基金 15 億 4,000 万円及び美術品等取得基金 4 億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図 9 のとおりである。

図 9 基金残高と一般会計貸付残高の推移



- (注) 1 年度末（令和 3 年 3 月 31 日現在）における基金から一般会計への貸付残高は 247 億 4,000 万円であるが、出納閉鎖期日（令和 3 年 5 月 31 日現在）の貸付残高は、令和 2 年度の出納整理期間中に市庁舎整備基金へ一般会計が 10 億円返済したことにより、237 億 4,000 万円となっている。
- 2 年度末（令和 3 年 3 月 31 日現在）における基金残高は 1,363 億 5,507 万円（うち財政調整基金 89 億 2,899 万円）であるが、出納閉鎖期日（令和 3 年 5 月 31 日現在）の基金残高は、1,469 億 9,912 万円（うち財政調整基金 128 億 1,106 万円）となっている。

(参考) 基金残高の状況
年度末（3 月 31 日現在）

区分	令和元年度	令和 2 年度	増減額
全基金	143,409	136,355	△7,054
うち財政調整基金	7,620	8,928	1,308

出納閉鎖期日（翌年度 5 月 31 日現在）

区分	令和元年度	令和 2 年度	増減額
全基金	137,124	146,999	9,874
うち財政調整基金	8,928	12,811	3,882

5 まとめ

(1) 財政状況

ア 決算の状況

(ア) 一般会計

一般会計における決算の状況については、歳出決算額が 5,701 億 8,870 万円で、前年度と比較すると 1,191 億 4,193 万円 (26.4%) の増加である。このうち義務的経費は 2,630 億 6,137 万円で、前年度と比較すると 81 億 5,553 万円 (3.2%) の増加であり、構成比率は 46.1%となっている。

一方、歳入決算額は 5,767 億 7,139 万円で、前年度と比較すると 1,187 億 2,846 万円 (25.9%) の増加である。このうち自主財源は 2,606 億 3,964 万円で、前年度と比較すると 36 億 8,580 万円 (1.4%) の減少となっており、市税を中心とした自主財源の構成比率は 45.2%となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、歳入歳出とも大幅な増加となっているが、これは、主に緊急経済対策として、特別定額給付金を給付したことによるものであり、当該事業の影響により、歳入歳出決算額がそれぞれ 985 億 5,889 万円の増加となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、57 億 2,392 万円で、前年度と比較すると 1 億 1,609 万円 (2.0%) の減少となっている。

また、建設事業債等残高を始めとした、主要債務総額は 4,682 億 4,167 万円で、前年度と比較すると 9 億 3,768 万円 (0.2%) の増加である。

(イ) 特別会計

特別会計全体の歳入決算額は 3,157 億 2,787 万円、歳出決算額は 3,137 億 9,652 万円で、前年度と比較すると歳入は 398 億 9,112 万円 (11.2%) の減少、歳出は 398 億 6,835 万円 (11.3%) の減少であり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、18 億 7,139 万円となっている。

また、一般会計からの繰入金の総額は 763 億 2,925 万円で、前年度と比較すると 16 億 7,673 万円 (2.1%) の減少である。

イ 意見

令和 2 年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、財政規模が拡大したが、市税の確保や国の財源措置の活用等により、前年度並みの実質収支を確保している。

また、本市が「第 3 期財政健全化プラン（平成 30 年度～令和 3 年度）」の中で主要目標として掲げた主要債務総額の削減については、適正規模の市債発行、債務負担行為設定（建設事業分）の抑制、基金借入残高の削減に努めたことから、前年度と比較して、やや増額となったも

のの現段階で、令和3年度末までの削減目標を超える結果となっている。

しかしながら、令和2年度には新庁舎整備工事に着手しており、今後、新清掃工場、(仮称)千葉公園体育館等の整備や公共施設等の適正配置・老朽化対策が本格化し、市債発行額の増加が見込まれている。

また、少子・超高齢社会の進展や保育・子育て環境の向上に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれる中、さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図る必要があり、財政需要の動向は不透明な状況である。

このように、今後の財政運営は厳しい状況が見込まれるが、これらの課題に的確に対応しつつ、本市の発展につながる未来への投資については、将来負担の低減など財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進し、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に努められたい。

(2) 財産管理

ア 決算の状況

公有財産については、土地の年度末現在高が 1,568 万 1,925 m²で、前年度末現在高と比較すると 1 万 9,926 m² (0.1%) の増加であり、建物の年度末現在高が 262 万 3,009 m²で、前年度末現在高と比較すると 7,899 m² (0.3%) の減少である。

また、基金の年度末現在高は 1,363 億 5,507 万円で、前年度末現在高と比較すると 70 億 5,452 万円 (4.9%) の減少である。

なお、基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金等の 4 基金で、令和3年5月31日現在で 237 億 4,000 万円であり、前年度と比較すると 10 億円の減少となっている。

イ 意見

公有財産のうち、学校教育施設、市営住宅などの公共建築物や道路、下水道施設などのインフラについては、老朽化対策、人口減少等による利用需要の変化、財政負担の軽減・平準化、効果的な施設の再配置など様々な課題がある。

本市では、公共施設等の維持管理・更新について、計画体系の整理や数値目標の設定をするなど「公共施設等総合管理計画」の見直しを令和2年3月に行い、同計画に基づき「個別施設計画」を策定・更新したところであるが、今後も、これらの計画に基づき、総合的かつ計画的な管理等に努めるとともに、資産経営の最適化を推進されたい。

基金については、財政調整基金の状況を見ると、新型コロナウイルス感染症への対策に係る財政需要に対して、地方創生臨時交付金や市債を優先的に活用したことなどから、出納閉鎖期日現在の基金残高においても増額となっている。しかしながら、市税の大幅な減収を見込んだ令和3年度予算では、30 億円を取り崩すことで収支の均衡を図ったところである。今後の市税

収入の動向も不透明であることから、新型コロナウイルス感染症への対策については、引き続き、国費等を最大限に活用しつつ、必要に応じて財政調整基金を機動的に活用することにより、市民や事業者が必要とする支援に積極的に取り組まれない。

また、基金から一般会計への貸付残高は、削減が続いているものの、長期にわたり多額となっている。それぞれの基金は、特定の目的のために設置されたものであり、その貸付けが長期にわたり、かつ、多額となることは、基金本来の目的の達成に支障をきたし、基金の存在意義が問われることとなる。特に市庁舎整備基金については、新庁舎整備工事に着手していることから、確実に貸付残高が解消されるよう努められたい。

(3) むすび

本市の財政状況は、歳入確保や効率的な行財政運営等、財政健全化に取り組んだ結果、主要債務総額の削減は、現段階で、令和3年度末までの削減目標を超える結果となっており、健全化判断比率等の各種指標も着実に改善している。

しかしながら、少子超高齢社会の進展や公共施設整備等に係る経費の増加が見込まれる中、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が極めて不透明であり、税收減や財政調整基金の取崩し額の増加も懸念され、本市財政運営の先行きは予断を許さない状況にある。

このような厳しい状況ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民や事業者への支援を始め、市民生活の維持・向上に必要な行政サービスを実施しつつ、収支の均衡を図るため、国費等を最大限活用するなど、あらゆる歳入確保の取組を推進するとともに、引き続き、事業の選択と集中により歳出を抑制することで、将来を見据えた安定的な財政運営を進められることを要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	105,462,270	113,772,478	110,709,897	178,920	3,013,376	105.0	97.3	107,916,824	2,793,073
(個 人)	90,990,639	98,642,942	95,849,701	166,663	2,692,614	105.3	97.2	90,717,814	5,131,887
(法 人)	14,471,631	15,129,536	14,860,196	12,257	320,761	102.7	98.2	17,199,010	△ 2,338,813
2 固定資産税	69,424,724	70,910,915	69,384,885	59,878	1,482,212	99.9	97.8	68,909,993	474,892
3 軽自動車税	1,375,356	1,391,736	1,269,585	9,075	113,616	92.3	91.2	1,186,374	83,211
4 市たばこ税	6,183,723	6,135,823	6,135,850	0	21	99.2	100.0	6,446,837	△ 310,987
5 鉱 産 税	300	272	272	0	0	90.7	100	286	△ 14
6 特別土地 保 有 税	1	0	0	0	0	0	—	0	0
7 入 湯 税	850	1,025	1,025	0	0	120.7	100	1,065	△ 39
8 事業所税	5,220,288	5,378,089	5,276,605	0	101,650	101.1	98.1	5,372,721	△ 96,115
9 都市計画税	12,932,488	13,145,551	12,841,638	13,650	291,691	99.3	97.7	12,750,030	91,608
計	200,600,000	210,735,893	205,619,761	261,524	5,002,568	102.5	97.6	202,584,133	3,035,628

予算現額 2,006 億円に対し、収入済額は 2,056 億 1,976 万円で、収入割合は 102.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 30 億 3,562 万円 (1.5%) の増加である。主な理由は、譲渡所得の増により個人市民税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税 1,107 億 989 万円及び固定資産税 693 億 8,488 万円である。

不納欠損額は 2 億 6,152 万円で、前年度と比較すると 6,445 万円 (19.8%) の減少である。

収入未済額は 50 億 256 万円で、前年度と比較すると 9 億 3,183 万円 (22.9%) の増加である。

収納率は 97.6% (現年課税分 98.8%、滞納繰越分 32.4%) で、前年度の 97.9% (現年課税分 99.2%、滞納繰越分 31.5%) と比較すると 0.3 ポイントの悪化である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲 与 税	894,000	853,687	853,687	0	0	95.5	100	871,528	△17,841
2 自動車重量 譲 与 税	1,468,000	1,347,323	1,347,323	0	0	91.8	100	1,360,134	△12,811
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0	0	0	0	0.7	100	0	0
4 森 林 環 境 譲 与 税	87,000	86,394	86,394	0	0	99.3	100	40,656	45,738
5 特 別 と ん 譲 与 税	310,000	306,203	306,203	0	0	98.8	100	324,704	△18,501
6 石 油 ガ ス 譲 与 税	19,000	14,382	14,382	0	0	75.7	100	21,110	△6,728
計	2,778,001	2,607,989	2,607,989	0	0	93.9	100	2,618,133	△10,143

予算現額 27 億 7,800 万円に対し、収入済額は 26 億 798 万円で、収入割合は 93.9%である。
収入済額を前年度と比較すると 1,014 万円 (0.4%) の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	142,000	132,933	132,933	0	0	93.6	100	122,682	10,251

予算現額 1 億 4,200 万円に対し、収入済額は 1 億 3,293 万円で、収入割合は 93.6%である。
収入済額を前年度と比較すると 1,025 万円 (8.4%) の増加である。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	951,000	795,760	795,760	0	0	83.7	100	854,406	△58,646

予算現額 9 億 5,100 万円に対し、収入済額は 7 億 9,576 万円で、収入割合は 83.7%である。
収入済額を前年度と比較すると 5,864 万円 (6.9%) の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	1,051,000	968,334	968,334	0	0	92.1	100	562,437	405,897

予算現額 10 億 5,100 万円に対し、収入済額は 9 億 6,833 万円で、収入割合は 92.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 589 万円（72.2%）の増加である。主な理由は、株価の上昇及び売買高の増加によるものである。

第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 分 離 課 税 所得割交付金	195,000	196,967	196,967	0	0	101.0	100	205,772	△8,805

予算現額 1 億 9,500 万円に対し、収入済額は 1 億 9,696 万円で、収入割合は 101.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 880 万円（4.3%）の減少である。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 法人事業税 交 付 金	1,242,000	1,526,091	1,526,091	0	0	122.9	100	—	1,526,091

予算現額 12 億 4,200 万円に対し、収入済額は 15 億 2,609 万円で、収入割合は 122.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 15 億 2,609 万円（皆増）の増加である。主な理由は、法人事業税の一定割合を市町村に交付する当該交付金が当年度から交付されたことによるものである。

第8款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	21,925,000	21,701,979	21,701,979	0	0	99.0	100	18,002,595	3,699,384

予算現額 219 億 2,500 万円に対し、収入済額は 217 億 197 万円で、収入割合は 99.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 36 億 9,938 万円（20.5%）の増加である。主な理由は、令和元年 10 月の税率の引上げによるものである。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	153,000	145,488	145,488	0	0	95.1	100	155,564	△10,076

予算現額1億5,300万円に対し、収入済額は1億4,548万円で、収入割合は95.1%である。

収入済額を前年度と比較すると1,007万円(6.5%)の減少である。

第10款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自動車 取得税交付金	1	69	69	0	0	著増	100	530,649	△530,580

予算現額1千円に対し、収入済額は6万円で、収入割合は著増である。

収入済額を前年度と比較すると5億3,058万円(100.0%)の減少である。主な理由は、令和元年9月末をもって自動車取得税が廃止されたことによるものである。

第11款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 環境性能割 交 付 金	397,000	378,014	378,014	0	0	95.2	100	186,125	191,888

予算現額3億9,700万円に対し、収入済額は3億7,801万円で、収入割合は95.2%である。

収入済額を前年度と比較すると1億9,188万円(103.1%)の増加である。主な理由は、令和元年10月に導入された当該交付金の平年度化によるものである。

第12款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	5,243,000	4,941,468	4,941,468	0	0	94.2	100	5,148,469	△207,000

予算現額52億4,300万円に対し、収入済額は49億4,146万円で、収入割合は94.2%である。

収入済額を前年度と比較すると2億700万円(4.0%)の減少である。

第 13 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000	25,518	25,518	0	0	98.1	100	25,828	△310

予算現額 2,600 万円に対し、収入済額は 2,551 万円で、収入割合は 98.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 31 万円 (1.2%) の減少である。

第 14 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	1,191,000	1,273,416	1,273,416	0	0	106.9	100	1,168,510	104,906
〔子ども・子育て支援臨時交付金〕	—	—	—	—	—	—	—	1,373,350	△1,373,350
計	1,191,000	1,273,416	1,273,416	0	0	106.9	100	2,541,860	△1,268,444

予算現額 11 億 9,100 万円に対し、収入済額は 12 億 7,341 万円で、収入割合は 106.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 12 億 6,844 万円 (49.9%) の減少である。主な理由は、令和元年度の単年度措置として、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことによるものである。

第 15 款 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	14,637,500	13,203,996	13,203,996	0	0	90.2	100	13,739,215	△535,219

予算現額 146 億 3,750 万円に対し、収入済額は 132 億 399 万円で、収入割合は 90.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 3,521 万円 (3.9%) の減少である。主な理由は、台風被害に係る特別交付税が減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税 123 億 6,393 万円及び特別交付税 8 億 4,006 万円である。

第 16 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	303,000	258,931	258,931	0	0	85.5	100	237,244	21,687

予算現額 3 億 300 万円に対し、収入済額は 2 億 5,893 万円で、収入割合は 85.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,168 万円 (9.1%) の増加である。

第 17 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	1,864,037	1,705,533	1,603,692	7,104	95,302	86.0	94.0	2,410,969	△807,277

予算現額 18 億 6,403 万円に対し、収入済額は 16 億 369 万円で、収入割合は 86.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 727 万円 (33.5%) の減少である。主な理由は、幼児教育・保育の無償化に伴い、私立保育園保育料の児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、私立保育園保育料等の児童福祉費負担金 14 億 7,942 万円である。

第 18 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	5,468,814	4,849,512	4,634,454	15,401	200,685	84.7	95.6	5,455,993	△821,539
2 手 数 料	5,200,347	4,499,584	4,499,482	2	100	86.5	100.0	4,905,932	△406,450
3 証 紙 収 入	37,000	33,918	33,918	0	0	91.7	100	33,998	△80
計	10,706,161	9,383,015	9,167,854	15,403	200,785	85.6	97.7	10,395,925	△1,228,070

予算現額 107 億 616 万円に対し、収入済額は 91 億 6,785 万円で、収入割合は 85.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 12 億 2,807 万円 (11.8%) の減少である。主な理由は、使用料で幼児教育・保育の無償化に伴い、公立保育所保育料の児童福祉使用料が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、住宅使用料 15 億 322 万円、電柱建設・管理設占用料等の道路橋りょう使用料 8 億 7,235 万円、障害者福祉施設使用料等の社会福祉使用料 7 億 6,460 万円及び公立保育所保育料等の児童福祉使用料 6 億 8,257 万円である。

手数料は、ごみ処理に係る清掃手数料 34 億 6,777 万円及び自転車整理手数料等の道路橋りょう手数料 5 億 704 万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1 億 3,093 万円及び公立保育所保育料等の児童福祉使用料 6,600 万円である。

第 19 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	73,552,373	72,996,818	72,996,818	0	0	99.2	100	69,979,402	3,017,415
2 国庫補助金	132,814,136	121,314,782	121,314,782	0	0	91.3	100	9,570,346	111,744,435
3 委 託 金	333,048	318,473	318,473	0	0	95.6	100	311,138	7,334
計	206,699,557	194,630,074	194,630,074	0	0	94.2	100	79,860,888	114,769,186

予算現額 2,066 億 9,955 万円に対し、収入済額は 1,946 億 3,007 万円で、収入割合は 94.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,147 億 6,918 万円 (143.7%) の増加である。主な理由は、国庫補助金で特別定額給付金に係る総務管理費補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金は、生活保護費負担金 259 億 4,748 万円、児童手当等に係る児童福祉費負担金 223 億 9,521 万円及び障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 141 億 6,654 万円である。

国庫補助金は、特別定額給付金等に係る総務管理費補助金 990 億 8,682 万円である。

第 20 款 県支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県 負 担 金	18,061,487	16,731,681	16,731,681	0	0	92.6	100	15,034,865	1,696,816
2 県 補 助 金	6,024,118	3,991,229	3,991,229	0	0	66.3	100	2,619,851	1,371,377
3 委 託 金	2,384,648	2,205,719	2,205,719	0	0	92.5	100	1,984,148	221,570
計	26,470,253	22,928,631	22,928,631	0	0	86.6	100	19,638,866	3,289,764

予算現額 264 億 7,025 万円に対し、収入済額は 229 億 2,863 万円で、収入割合は 86.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 32 億 8,976 万円 (16.8%) の増加である。主な理由は、県負担金で幼児教育・保育の無償化に伴い、児童福祉費負担金が増加したほか、県補助金で新型コロナウイルス感染症対策に伴い、保健衛生費補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 91 億 8,917 万円及び子ども・子育て支援等に係る児童福祉費負担金 73 億 7,146 万円である。

県補助金は、子ども・子育て支援等に係る児童福祉費補助金 16 億 8,476 万円である。

委託金は、個人県民税の賦課徴収事務に係る徴税费委託金 15 億 8,401 万円である。

第 21 款 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収 入	862,058	813,293	811,819	1,091	382	94.2	99.8	838,425	△26,606
2 財産売払 収 入	3,480,874	1,896,403	1,896,403	0	0	54.5	100	6,114,003	△4,217,600
計	4,342,932	2,709,696	2,708,222	1,091	382	62.4	99.9	6,952,429	△4,244,207

予算現額 43 億 4,293 万円に対し、収入済額は 27 億 822 万円で、収入割合は 62.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 42 億 4,420 万円 (61.0%) の減少である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地、建物等の貸付けに係る財産貸付収入 6 億 1,970 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 18 億 7,925 万円である。

第 22 款 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	652,573	734,411	734,411	0	0	112.5	100	382,516	351,894

予算現額 6 億 5,257 万円に対し、収入済額は 7 億 3,441 万円で、収入割合は 112.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 5,189 万円 (92.0%) の増加である。主な理由は、一般寄附金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 6 億 5,312 万円である。

第 23 款 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	5,421,921	3,087,095	3,087,095	0	0	56.9	100	1,947,256	1,139,838

予算現額 54 億 2,192 万円に対し、収入済額は 30 億 8,709 万円で、収入割合は 56.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 11 億 3,983 万円 (58.5%) の増加である。主な理由は、東日本大震災復興交付金基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、リサイクル等推進基金繰入金 12 億 2,737 万円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 10 億 1,102 万円及び市庁舎整備基金繰入金 4 億 983 万円である。

第 24 款 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	6,996,164	6,996,165	6,996,165	0	0	100.0	100	3,316,987	3,679,177

予算現額 69 億 9,616 万円に対し、収入済額は 69 億 9,616 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 36 億 7,917 万円（110.9%）の増加である。

第 25 款 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	412,663	482,328	392,547	264	90,027	95.1	81.4	388,818	3,728
2 預 金 利 子	1	162	162	0	0	著増	100	0	162
3 貸 付 金 元 利 収 入	24,211,274	23,025,484	23,019,534	0	5,950	95.1	100.0	27,302,476	△4,282,942
4 収 益 事 業 収 入	3,346,700	2,516,512	2,516,512	0	0	75.2	100	2,630,593	△114,081
5 雑 入	5,941,312	7,609,892	4,793,681	165,688	2,650,927	80.7	63.0	6,013,335	△1,219,653
計	33,911,950	33,634,380	30,722,437	165,952	2,746,905	90.6	91.3	36,335,223	△5,612,786

予算現額 339 億 1,195 万円に対し、収入済額は 307 億 2,243 万円で、収入割合は 90.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 56 億 1,278 万円（15.4%）の減少である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 3 億 8,138 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 205 億円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 25 億 981 万円である。

雑入は、子どもルーム利用料等の民生費雑入 24 億 286 万円である。

不納欠損額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 1 億 5,746 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 20 億 2,338 万円並びに産業廃棄物の撤去等に伴う行政代執行費用の弁償金等の衛生費雑入 5 億 6,187 万円である。

第 26 款 市債

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 債	73,625,133	50,416,098	50,416,098	0	0	68.5	100	49,286,757	1,129,341

予算現額 736 億 2,513 万円に対し、収入済額は 504 億 1,609 万円で、収入割合は 68.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 11 億 2,934 万円 (2.3%) の増加である。主な理由は、地方税の徴収猶予に伴う減収に対応するために創設された猶予特例債を発行したことによるものである。

収入済額の主なものは、道路新設改良等に係る土木債 167 億 5,000 万円、臨時財政対策債 146 億 6,509 万円及び小学校施設環境整備等に係る教育債 67 億 7,400 万円である。

(2) 歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 議 会 費	1,307,074	1,207,372	0	99,701	92.4	1,204,614	2,757

予算現額 13 億 707 万円に対し、支出済額は 12 億 737 万円で、執行率は 92.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 275 万円 (0.2%) の増加である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 5,360 万円である。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務管理費	129,978,123	127,580,189	528,759	1,869,174	98.2	25,579,710	102,000,479
2 徴 税 費	4,619,553	4,121,777	0	497,775	89.2	3,829,604	292,172
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	2,888,112	2,343,288	0	544,823	81.1	1,737,560	605,727
4 選 挙 費	517,171	501,647	0	15,523	97.0	548,473	△ 46,825
5 統計調査費	584,990	484,486	0	100,503	82.8	96,779	387,706
6 人 事 委員会費	123,578	117,158	0	6,419	94.8	114,706	2,452
7 監 査 費	212,313	198,525	0	13,787	93.5	195,035	3,490
計	138,923,840	135,347,074	528,759	3,048,006	97.4	32,101,870	103,245,203

予算現額 1,389 億 2,384 万円に対し、支出済額は 1,353 億 4,707 万円で、執行率は 97.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,032 億 4,520 万円 (321.6%) の増加である。主な理由は、総務管理費で特別定額給付金の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、特別定額給付金等の負担金、補助及び交付金 981 億 5,841 万円、人件費 97 億 8,096 万円並びに住民情報系システム運用等に係る委託料 89 億 550 万円である。

徴税費は、人件費 22 億 9,373 万円並びに市税過年度還付金等の償還金、利子及び割引料 8 億 7,501 万円である。

戸籍住民基本台帳費は、人件費 10 億 2,860 万円及び区政事務センター運営等に係る委託料 6 億 8,960 万円である。

翌年度繰越額は、5 億 2,875 万円で、継続費通次繰越 3,954 万円 (1 件) 及び繰越明許費 4 億 8,921 万円 (4 件) である。

不用額の主なものは、総務管理費のスポーツ施設管理運営等に係る委託料 5 億 2,675 万円並びに特別定額給付金等の負担金、補助及び交付金 4 億 7,179 万円である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	69,885,540	66,176,746	335,216	3,373,577	94.7	61,919,477	4,257,269
2 児童福祉費	70,868,730	66,906,667	367,362	3,594,701	94.4	62,853,117	4,053,549
3 生活保護費	38,398,382	38,249,835	0	148,546	99.6	37,783,109	466,726
4 災害救助費	1,206,172	681,009	0	525,163	56.5	239,509	441,500
計	180,358,825	172,014,258	702,578	7,641,988	95.4	162,795,213	9,219,045

予算現額 1,803 億 5,882 万円に対し、支出済額は 1,720 億 1,425 万円で、執行率は 95.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 92 億 1,904 万円 (5.7%) の増加である。主な理由は、児童福祉費で子育て世帯への臨時特別給付金の負担金、補助及び交付金が増加したほか、社会福祉費で障害福祉サービス利用者数の増により障害者介護給付等に係る扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者介護給付等に係る扶助費 285 億 6,829 万円、介護保険事業特別会計等への繰出金 187 億 1,414 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等に係る負担金、補助及び交付金 110 億 3,752 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 289 億 9,026 万円、民間保育園運営等に係る委託料 188 億 2,707 万円及び人件費 95 億 1,203 万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する医療扶助等に係る扶助費 351 億 3,278 万円である。

災害救助費は、被災者住宅補修緊急支援等に係る負担金、補助及び交付金 4 億 2,368 万円並びに災害廃棄物運搬処理等に係る委託料 1 億 7,769 万円である。

翌年度繰越額は、7 億 257 万円で、継続費通次繰越 9,942 万円 (1 件)、繰越明許費 5 億 8,200 万円 (4 件) 及び事故繰越し 2,115 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、児童福祉費の民間保育園等に係る負担金、補助及び交付金 14 億 97 万円並びに社会福祉費の社会福祉施設整備助成等に係る負担金、補助及び交付金 12 億 4,767 万円である。

第4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 保健衛生費	20,256,790	15,778,214	2,959,275	1,519,299	77.9	12,769,077	3,009,136
2 清 掃 費	14,662,798	14,226,193	0	436,604	97.0	13,988,811	237,382
3 病 院 費	6,749,042	5,731,432	0	1,017,609	84.9	6,379,744	△648,311
4 水 道 費	1,734,753	1,645,364	0	89,388	94.8	1,391,386	253,978
計	43,403,383	37,381,206	2,959,275	3,062,901	86.1	34,529,020	2,852,186

予算現額 434 億 338 万円に対し、支出済額は 373 億 8,120 万円で、執行率は 86.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 28 億 5,218 万円 (8.3%) の増加である。主な理由は、保健衛生費で新型コロナウイルス感染症対策に係る委託料及び扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防接種等に係る委託料 78 億 6,380 万円、人件費 37 億 60 万円及び指定難病医療費助成等に係る扶助費 27 億 8,909 万円である。

清掃費は、ごみ処理等に係る委託料 102 億 991 万円である。

病院費は、病院事業会計に係る負担金、補助及び交付金 43 億 4,434 万円並びに投資及び出資金 13 億 8,708 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 29 億 5,927 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、病院費の病院事業会計に係る投資及び出資金 10 億 1,760 万円並びに保健衛生費のがん検診等に係る委託料 7 億 5,010 万円である。

第5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 労 働 諸 費	247,878	221,046	0	26,831	89.2	199,527	21,518

予算現額 2 億 4,787 万円に対し、支出済額は 2 億 2,104 万円で、執行率は 89.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,151 万円 (10.8%) の増加である。主な理由は、勤労市民プラザの運営に係る委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザの運営等に係る委託料 1 億 825 万円、人件費 6,307 万円並びに千葉市産業振興財団等に係る負担金、補助及び交付金 4,733 万円である。

不用額の主なものは、千葉市産業振興財団等に係る負担金、補助及び交付金 1,061 万円並びに事業者向け臨時相談窓口の社会保険労務士派遣等に係る委託料 952 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農 業 費	2,245,764	2,039,439	0	206,324	90.8	1,999,187	40,251
2 林 業 費	153,398	129,342	0	24,055	84.3	72,651	56,691
計	2,399,162	2,168,782	0	230,379	90.4	2,071,839	96,942

予算現額 23 億 9,916 万円に対し、支出済額は 21 億 6,878 万円で、執行率は 90.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 9,694 万円 (4.7%) の増加である。

支出済額の主なものは、農業費の人件費 5 億 8,620 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 5 億 1,193 万円並びにグリーンツーリズム推進等に係る負担金、補助及び交付金 4 億 4,834 万円である。

第7款 商工費

(単位:千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 商工総務費	813,720	744,137	0	69,582	91.4	722,328	21,809
2 商 工 業 振 興 費	29,806,428	26,943,423	0	2,863,004	90.4	30,935,365	△ 3,991,941
3 計量検査費	18,766	18,322	0	443	97.6	15,625	2,696
4 消 費 者 対 策 費	70,929	62,608	0	8,320	88.3	85,840	△ 23,232
5 観 光 費	392,941	305,558	6,655	80,727	77.8	416,361	△ 110,803
計	31,102,784	28,074,050	6,655	3,022,078	90.3	32,175,520	△ 4,101,470

(注) 商工費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 311 億 278 万円に対し、支出済額は 280 億 7,405 万円で、執行率は 90.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 41 億 147 万円 (12.7%) の減少である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資制度の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費の中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金 227 億 4,520 万円である。

翌年度繰越額は、事故繰越し 665 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、商工業振興費の企業立地促進融資制度の預託に係る貸付金 11 億 9,180 万円並びにテナント支援協力金等の負担金、補助及び交付金 11 億 2,887 万円である。

第8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土木管理費	4,180,433	3,597,897	0	582,535	86.1	2,608,690	989,206
2 道 路 橋りょう費	21,845,113	15,948,644	3,969,506	1,926,962	73.0	15,015,386	933,257
3 河 川 費	1,588,893	442,116	703,776	443,000	27.8	324,834	117,281
4 港 湾 費	276,967	225,032	36,000	15,934	81.2	209,752	15,279
5 都市計画費	35,426,151	29,905,747	3,867,597	1,652,806	84.4	27,855,582	2,050,164
6 住 宅 費	2,052,996	1,733,055	42,020	277,920	84.4	1,575,429	157,625
計	65,370,554	51,852,493	8,618,900	4,899,159	79.3	47,589,677	4,262,815

予算現額 653 億 7,055 万円に対し、支出済額は 518 億 5,249 万円で、執行率は 79.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 42 億 6,281 万円 (9.0%) の増加である。主な理由は、土木管理費で千葉市総合保健医療センター大規模改修等に係る工事請負費が増加したほか、都市計画費で東日本大震災復興交付金基金の残余额返還に係る償還金、利子及び割引料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費は、舗装・側溝新設改良等に係る工事請負費 64 億 5,582 万円、道路維持補修等に係る委託料 40 億 732 万円、人件費 19 億 7,423 万円並びに道路直轄事業等に係る負担金、補助及び交付金 14 億 2,755 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計等に係る負担金、補助及び交付金 111 億 3,251 万円、公園施設維持管理等に係る委託料 53 億 9,087 万円、市街地再開発事業特別会計等への繰出金 26 億 3,973 万円、土地区画整理等に係る補償、補填及び賠償金 24 億 7,389 万円並びに人件費 21 億 7,261 万円である。

翌年度繰越額は、86 億 1,890 万円で、継続費逡次繰越 2 億 7,885 万円 (4 件)、繰越明許費 80 億 1,983 万円 (32 件) 及び事故繰越し 3 億 2,021 万円 (6 件) である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良等に係る補償、補填及び賠償金 6 億 1,573 万円並びに道路交通安全施設等に係る工事請負費 5 億 9,244 万円である。

第9款 消防費

(単位:千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 常備消防費	10,385,513	9,842,594	0	542,918	94.8	11,397,291	△1,554,696
2 非常備 消 防 費	172,090	134,562	0	37,527	78.2	139,683	△5,121
3 消防施設費	2,351,716	2,226,330	0	125,385	94.7	1,310,276	916,054
計	12,909,319	12,203,487	0	705,831	94.5	12,847,251	△643,763

(注) 消防費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 129 億 931 万円に対し、支出済額は 122 億 348 万円で、執行率は 94.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 4,376 万円 (5.0%) の減少である。主な理由は、常備消防費で
ちば消防共同指令センター機器更新に係る委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 80 億 9,707 万円である。

消防施設費は、あすみが丘出張所整備等に係る工事請負費 7 億 6,385 万円及び救急車両等に係る備品購
入費 7 億 4,921 万円である。

不用額の主なものは、常備消防費の人件費 4 億 2,393 万円である。

第 10 款 教育費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 教育総務費	16,161,676	14,256,394	0	1,905,281	88.2	7,756,820	6,499,573
2 小学校費	38,977,872	31,616,203	5,108,693	2,252,975	81.1	33,459,693	△ 1,843,489
3 中学校費	21,714,413	17,436,229	2,908,718	1,369,465	80.3	16,338,170	1,098,059
4 高等学校費	2,147,476	1,793,557	109,777	244,141	83.5	1,720,203	73,354
5 特別支援 学校費	1,969,320	1,788,494	29,952	150,873	90.8	1,585,528	202,966
6 社会教育費	5,973,342	5,628,892	15,200	329,249	94.2	5,222,347	406,545
7 保健体育費	4,902,121	4,774,684	0	127,436	97.4	4,910,692	△ 136,008
計	91,846,220	77,294,456	8,172,340	6,379,423	84.2	70,993,455	6,301,000

予算現額 918 億 4,622 万円に対し、支出済額は 772 億 9,445 万円で、執行率は 84.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 63 億 100 万円 (8.9%) の増加である。主な理由は、教育総務費で GIGA スクール構想 (1 人 1 台端末) の実現に向けた環境整備に係る委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 77 億 7,795 万円及び GIGA スクール構想 (1 人 1 台端末) の実現に向けた環境整備等に係る委託料 58 億 5,097 万円である。

小学校費は、人件費 228 億 7,343 万円及び校舎の大規模改造等に係る工事請負費 42 億 1,910 万円である。

中学校費は、人件費 130 億 7,120 万円である。

高等学校費は、人件費 14 億 3,040 万円である。

特別支援学校費は、人件費 14 億 5,370 万円である。

社会教育費は、公民館指定管理等に係る委託料 31 億 1,195 万円及び人件費 16 億 9,051 万円である。

保健体育費は、学校給食事業特別会計への繰出金 44 億 9,315 万円である。

翌年度繰越額は、81 億 7,234 万円で、継続費通次繰越 11 億 5,508 万円 (6 件) 及び繰越明許費 70 億 1,725 万円 (10 件) である。

不用額の主なものは、小学校費の人件費 10 億 7,341 万円及び教育総務費の GIGA スクール構想 (1 人 1 台端末) の実現に向けた環境整備等に係る委託料 10 億 2,260 万円である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務施設 災害復旧費	122,885	109,669	0	13,216	89.2	275,445	△ 165,775
2 民生施設 災害復旧費	57,421	44,755	0	12,665	77.9	62,906	△ 18,151
3 教育施設 災害復旧費	14,600	8,360	0	6,240	57.3	851,932	△ 843,572
4 土木施設 災害復旧費	744,862	663,266	28,000	53,595	89.0	1,118,011	△ 454,744
5 農林水産施設 災害復旧費	1,546,686	810,602	123,939	612,145	52.4	203,292	607,309
6 商工施設 災害復旧費	30,000	25,362	0	4,637	84.5	1,831	23,530
〔衛生施設〕 〔災害復旧費〕	—	—	—	—	—	28,347	△28,347
〔消防施設〕 〔災害復旧費〕	—	—	—	—	—	22,898	△22,898
計	2,516,454	1,662,015	151,939	702,500	66.0	2,564,664	△ 902,649

予算現額 25 億 1,645 万円に対し、支出済額は 16 億 6,201 万円で、執行率は 66.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 9 億 264 万円 (35.2%) の減少となっている。主な理由は、教育施設災害復旧費で学校屋内運動場屋根の修繕等に係る需用費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務施設災害復旧費は、アクアリンクちばの修繕等に係る需用費 1 億 183 万円である。

土木施設災害復旧費は、被災道路の復旧等に係る工事請負費 4 億 5,013 万円及び蘇我スポーツ公園の復旧等に係る委託料 1 億 7,718 万円である。

農林水産施設災害復旧費は、農業施設被害復旧助成等に係る負担金、補助及び交付金 6 億 9,327 万円である。

翌年度繰越額は、1 億 5,193 万円で、繰越明許費 2,800 万円 (1 件) 及び事故繰越し 1 億 2,393 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農業施設被害復旧助成等に係る負担金、補助及び交付金 6 億 759 万円である。

なお、当年度の災害復旧費は、令和元年に発生した台風・大雨による被害への対応に係る経費である。

第12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	50,040,534	49,746,947	0	293,586	99.4	50,910,346	△1,163,398

予算現額 500 億 4,053 万円に対し、支出済額は 497 億 4,694 万円で、執行率は 99.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 11 億 6,339 万円 (2.3%) の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 495 億 4,852 万円である。

第13款 諸支出金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公共用地 先行取得費	37,777	12,932	0	24,844	34.2	60,418	△47,485
2 基金償還費	1,007,117	1,002,583	0	4,533	99.5	1,003,349	△765
計	1,044,894	1,015,515	0	29,378	97.2	1,063,767	△48,251

予算現額 10 億 4,489 万円に対し、支出済額は 10 億 1,551 万円で、執行率は 97.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,825 万円（4.5%）の減少である。

支出済額の主なものは、基金償還費の市庁舎整備基金借入金等に係る償還金、利子及び割引料 10 億 258 万円である。

第14款 予備費

(単位:千円)

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A－B
1 予 備 費	300,000	700,000	945,739	54,260	54,260	120,440	825,298

当初予算額 3 億円及び補正予算額 7 億円に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等として総務費に 2 億 9,431 万円、商工費に 2 億 6,887 万円、衛生費に 1 億 9,315 万円、教育費に 1 億 1,451 万円、民生費に 4,673 万円、消防費に 1,500 万円、土木費に 1,200 万円及び労働費に 114 万円を充用した。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	17,941,699	22,932,520	18,352,735	1,213,658	3,424,719	102.3	80.0	19,080,912	△728,177
2 国 庫 支 出 金	72,636	221,649	221,649	0	0	305.2	100	1,903	219,746
3 県支出金	57,805,801	54,599,973	54,599,973	0	0	94.5	100	57,218,774	△2,618,800
4 財産収入	491	11	11	0	0	2.3	100	24	△13
5 繰 入 金	6,379,918	6,150,341	6,150,341	0	0	96.4	100	6,342,637	△192,295
6 繰 越 金	756,828	756,825	756,825	0	0	100.0	100	628,013	128,811
7 諸 収 入	263,871	311,059	252,244	90	58,819	95.6	81.1	274,119	△21,874
計	83,221,244	84,972,381	80,333,780	1,213,749	3,483,539	96.5	94.5	83,546,384	△3,212,604

予算現額 832 億 2,124 万円に対し、収入済額は 803 億 3,378 万円で、収入割合は 96.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 32 億 1,260 万円 (3.8%) の減少である。主な理由は、被保険者数の減により県支出金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 183 億 5,273 万円及び県支出金 545 億 9,997 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 7 億 2,817 万円 (3.8%) の減少であり、収納率は 80.0% (現年分 92.8%、滞納繰越分 16.2%) で、前年度の 79.2% (現年分 92.3%、滞納繰越分 20.0%) と比較すると 0.8 ポイントの改善である。

不納欠損額は 12 億 1,374 万円で、前年度と比較すると 1,896 万円 (1.6%) の増加であり、収入未済額は 34 億 8,353 万円で、前年度と比較すると 4 億 5,862 万円 (11.6%) の減少である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,311,521	1,177,940	0	133,580	89.8	1,105,966	71,973
2 保険給付費	57,051,688	53,716,658	0	3,335,029	94.2	56,372,523	△2,655,865
3 国民健康保険 事業費納付金	23,130,535	23,128,914	0	1,620	100.0	24,078,003	△949,089
4 共 同 事 業 拠 出 金	17	10	0	6	62.7	11	△1
5 保健事業費	894,647	547,395	0	347,251	61.2	638,273	△90,877
6 基金積立金	633,042	632,562	0	479	99.9	490,228	142,333
7 諸 支 出 金	189,794	130,400	0	59,393	68.7	104,551	25,848
8 予 備 費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
計	83,221,244	79,333,881	0	3,887,362	95.3	82,789,559	△3,455,677

予算現額 832 億 2,124 万円に対し、支出済額は 793 億 3,388 万円で、執行率は 95.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 34 億 5,567 万円（4.2%）の減少である。主な理由は、被保険者数の減により保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 537 億 1,665 万円及び国民健康保険事業費納付金 231 億 2,891 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 33 億 3,502 万円である。

歳入歳出差引残額は、9 億 9,989 万円で、翌年度へ繰り越されている。

（２）介護保険事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 保険料	16,556,786	16,069,112	15,702,865	111,451	282,843	94.8	97.7	15,917,011	△214,145
2 国 庫 支出金	15,870,437	15,544,412	15,544,412	0	0	97.9	100	14,991,877	552,534
3 支払基金 交 付 金	18,650,449	18,242,744	18,242,744	0	0	97.8	100	17,573,604	669,140
4 県支出金	9,823,142	9,843,589	9,843,589	0	0	100.2	100	9,494,069	349,520
5 財産収入	4,690	66	66	0	0	1.4	100	428	△362
6 繰入金	11,368,380	10,844,704	10,844,704	0	0	95.4	100	10,211,127	633,576
7 繰越金	830,524	830,523	830,523	0	0	100.0	100	440,243	390,279
8 諸収入	3,089	78,594	25,932	57	52,604	839.5	33.0	50,533	△24,600
計	73,107,497	71,453,746	71,034,838	111,508	335,448	97.2	99.4	68,678,894	2,355,943

予算現額 731 億 749 万円に対し、収入済額は 710 億 3,483 万円で、収入割合は 97.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 23 億 5,594 万円 (3.4%) の増加である。主な理由は、支払基金交付金で保険給付費の増により介護給付費交付金が増加したほか、繰入金で消費税引上げに伴う低所得者への負担軽減措置により保険料公費負担分繰入金（低所得者負担軽減分）が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 157 億 286 万円である。

国庫支出金は、介護給付費負担金 119 億 1,707 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 176 億 9,039 万円である。

県支出金は、介護給付費負担金 92 億 8,452 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 108 億 2,582 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 2 億 1,414 万円 (1.3%) の減少であり、収納率は 97.7%（現年分 99.3%、滞納繰越分 17.3%）で、前年度の 97.4%（現年分 99.2%、滞納繰越分 15.9%）と比較すると 0.3 ポイントの改善である。

不納欠損額は 1 億 1,150 万円で、前年度と比較すると 2 億 8,304 万円 (71.7%) の減少であり、収入未済額は 3 億 3,544 万円で、前年度と比較すると 187 万円 (0.6%) の減少である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,592,069	1,391,948	0	200,120	87.4	1,405,488	△13,539
2 保険給付費	67,030,000	65,416,857	0	1,613,142	97.6	63,019,902	2,396,954
3 地 域 支 援 事 業 費	3,622,076	2,851,005	0	771,070	78.7	2,963,396	△112,391
4 基金積立金	73,654	69,029	0	4,624	93.7	104,544	△35,515
5 諸 支 出 金	784,698	781,166	0	3,531	99.5	355,039	426,127
6 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	73,107,497	70,510,007	0	2,597,489	96.4	67,848,371	2,661,635

予算現額 731 億 749 万円に対し、支出済額は 705 億 1,000 万円で、執行率は 96.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 26 億 6,163 万円（3.9%）の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 604 億 2,083 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 13 億 5,916 万円である。

歳入歳出差引残額は、5 億 2,483 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	10,984,543	10,963,359	10,884,320	22,596	89,521	99.1	99.3	10,070,039	814,281
2 繰 入 金	1,946,867	1,737,985	1,737,985	0	0	89.3	100	1,519,360	218,625
3 繰 越 金	34,620	23,500	23,500	0	0	67.9	100	31,874	△ 8,373
4 諸 収 入	47,837	44,176	44,024	0	151	92.0	99.7	42,105	1,919
5 国庫支出金	871	871	871	0	0	100	100	0	871
計	13,014,738	12,769,893	12,690,702	22,596	89,673	97.5	99.4	11,663,378	1,027,324

予算現額 130 億 1,473 万円に対し、収入済額は 126 億 9,070 万円で、収入割合は 97.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 10 億 2,732 万円 (8.8%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 108 億 8,432 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	110,709	97,022	0	13,686	87.6	48,567	48,454
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	12,874,216	12,550,243	0	323,972	97.5	11,569,161	981,082
3 諸 支 出 金	24,813	24,588	0	224	99.1	22,149	2,439
4 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	13,014,738	12,671,853	0	342,884	97.4	11,639,877	1,031,976

予算現額 130 億 1,473 万円に対し、支出済額は 126 億 7,185 万円で、執行率は 97.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 3,197 万円 (8.9%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 125 億 5,024 万円である。

歳入歳出差引残額は、1,884 万円で、翌年度へ繰り越されている。

（４）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	7,912	7,700	7,700	0	0	97.3	100	2,530	5,169
2 繰 越 金	20,773	144,985	144,985	0	0	698.0	100	141,728	3,256
3 諸 収 入	233,445	552,039	251,179	2,325	298,535	107.6	45.5	235,935	15,243
4 市 債	9,216	9,216	9,216	0	0	100	100	3,195	6,021
計	271,346	713,941	413,081	2,325	298,535	152.2	57.9	383,389	29,691

予算現額 2 億 7,134 万円に対し、収入済額は 4 億 1,308 万円で、収入割合は 152.2％である。

収入済額を前年度と比較すると 2,969 万円（7.7％）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金は、母子福祉資金繰越金 1 億 3,963 万円である。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 3,806 万円である。

収入未済額の主なものは、諸収入の母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 8,479 万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	271,346	199,928	0	71,417	73.7	238,404	△38,475

予算現額 2 億 7,134 万円に対し、支出済額は 1 億 9,992 万円で、執行率は 73.7％である。

支出済額を前年度と比較すると 3,847 万円（16.1％）の減少である。主な理由は、母子福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金 1 億 7,705 万円である。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金 6,326 万円である。

歳入歳出差引残額は、2 億 1,315 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 霊園事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業収入	360,651	385,512	366,974	1,828	16,813	101.8	95.2	338,170	28,804
2 斎場事業収入	147,297	137,518	137,518	0	0	93.4	100	150,506	△12,988
3 財産収入	1,347	1,472	1,472	0	0	109.4	100	1,348	124
4 繰入金	284,608	244,293	244,293	0	0	85.8	100	263,804	△19,510
5 諸収入	627	2,138	2,138	0	0	341.1	100	608	1,530
6 市債	6,000	6,000	6,000	0	0	100	100	56,000	△50,000
計	800,530	776,936	758,398	1,828	16,813	94.7	97.6	810,437	△52,038

予算現額 8 億 53 万円に対し、収入済額は 7 億 5,839 万円で、収入割合は 94.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,203 万円 (6.4%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料 2 億 411 万円及び墓地管理料 1 億 5,977 万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料 7,597 万円及び式場使用料 5,572 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 2 億 4,429 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 霊園事業費	337,905	321,238	0	16,666	95.1	315,234	6,003
2 斎場事業費	448,504	424,884	0	23,619	94.7	425,822	△938
3 公債費	13,121	12,276	0	844	93.6	12,169	106
4 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
〔災害復旧費〕	—	—	—	—	—	57,211	△57,211
計	800,530	758,398	0	42,131	94.7	810,437	△52,038

予算現額 8 億 53 万円に対し、支出済額は 7 億 5,839 万円で、執行率は 94.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,203 万円 (6.4%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、平和公園指定管理等に係る委託料 2 億 1,455 万円及び人件費 7,710 万円である。

斎場事業費は、斎場指定管理に係る委託料 3 億 5,527 万円である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分担金及び 負担金	360	415	320	0	95	88.9	77.1	470	△150
2 使用料及び 手数料	65,528	67,661	60,602	615	6,443	92.5	89.6	60,541	61
3 県支出金	188,500	188,500	188,500	0	0	100	100	5,302	183,198
4 繰入金	568,742	511,931	511,931	0	0	90.0	100	492,731	19,199
5 市 債	229,000	222,000	222,000	0	0	96.9	100	19,000	203,000
6 諸 収 入	—	7,576	2,575	5,001	0	—	34.0	0	2,575
7 繰越金	3,500	3,500	3,500	0	0	100	100	1,900	1,600
計	1,055,630	1,001,585	989,429	5,617	6,538	93.7	98.8	579,945	409,484

予算現額 10 億 5,563 万円に対し、収入済額は 9 億 8,942 万円で、収入割合は 93.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 948 万円 (70.6%) の増加である。主な理由は、平川地区及び本郷地区の汚水処理施設更新に係る工事請負費の増に伴い、市債及び県支出金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県支出金は、農業集落排水事業費補助金 1 億 8,850 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 5 億 1,193 万円である。

市債は、農業集落排水事業債 2 億 2,200 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農業集落排水事業費	701,396	637,808	0	63,587	90.9	185,738	452,070
2 公 債 費	353,234	351,620	0	1,613	99.5	351,613	7
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
〔 災害復旧費 〕	—	—	—	—	—	39,093	△39,093
計	1,055,630	989,429	0	66,200	93.7	576,445	412,984

予算現額 10 億 5,563 万円に対し、支出済額は 9 億 8,942 万円で、執行率は 93.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 1,298 万円（71.6%）の増加である。主な理由は農業集落排水事業費で平川地区及び本郷地区の汚水処理施設更新に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、平川地区及び本郷地区の汚水処理施設更新に係る工事請負費 4 億 585 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 5,162 万円である。

(7) 競輪事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 競 輪 事 業 収 入	10,008,751	7,884,921	7,884,921	0	0	78.8	100	8,911,415	△1,026,493
2 財 産 収 入	66,149	65,413	61,149	0	4,264	92.4	93.5	88,420	△27,271
3 繰 越 金	125,261	125,259	125,259	0	0	100.0	100	937,731	△812,472
4 繰 入 金	132,736	110,715	110,715	0	0	83.4	100	—	110,715
5 市 債	67,000	66,000	66,000	0	0	98.5	100	930,000	△864,000
計	10,399,897	8,252,309	8,248,045	0	4,264	79.3	99.9	10,867,567	△2,619,522

予算現額 103 億 9,989 万円に対し、収入済額は 82 億 4,804 万円で、収入割合は 79.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 26 億 1,952 万円 (24.1%) の減少である。主な理由は、競輪事業収入で勝者投票券売上金が減少したほか、市債で千葉競輪場除却に係る競輪事業債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入の勝者投票券売上金 77 億 4,420 万円である。

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 競輪事業費	10,202,931	7,950,055	0	2,252,875	77.9	9,772,878	△1,822,822
2 繰 出 金	6,700	6,700	0	0	100	5,000	1,700
3 基金積立金	126,199	125,281	0	917	99.3	937,574	△812,293
4 公 債 費	63,067	51,349	0	11,717	81.4	26,854	24,494
5 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	10,399,897	8,133,385	0	2,266,511	78.2	10,742,307	△2,608,922

予算現額 103 億 9,989 万円に対し、支出済額は 81 億 3,338 万円で、執行率は 78.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 26 億 892 万円 (24.3%) の減少である。主な理由は、競輪事業費で千葉競輪場除却に係る負担金、補助及び交付金、競輪事業施設整備基金への積立金並びに勝者投票券払戻金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、競輪事業費で勝者投票券払戻金 57 億 9,070 万円及び競輪開催等に係る委託料 12 億 1,713 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金 15 億 5,929 万円である。

歳入歳出差引残額は、1 億 1,465 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	481,971	504,173	472,073	0	32,099	97.9	93.6	473,955	△1,882
2 財産収入	31,416	31,416	31,416	0	0	100	100	31,416	0
3 繰入金	116,920	101,738	101,738	0	0	87.0	100	101,759	△20
4 諸収入	287,077	208,034	190,918	0	17,115	66.5	91.8	195,514	△4,595
5 市 債	447,000	233,000	233,000	0	0	52.1	100	121,000	112,000
〔繰越金〕	—	—	—	—	—	—	—	400	△400
計	1,364,384	1,078,362	1,029,147	0	49,214	75.4	95.4	924,045	105,101

予算現額 13 億 6,438 万円に対し、収入済額は 10 億 2,914 万円で、収入割合は 75.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 510 万円 (11.4%) の増加である。主な理由は、設備改修等に係る市債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料 1 億 2,362 万円、売上高割使用料 8,776 万円、関連商品売場等使用料 7,540 万円及び冷蔵庫使用料 6,666 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 1 億 173 万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入 1 億 7,412 万円である。

市債は、市場事業債 2 億 3,300 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 市場事業費	1,202,996	869,643	179,849	153,503	72.3	757,148	112,495
2 公 債 費	160,388	158,654	0	1,733	98.9	163,363	△4,708
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
〔 災害復旧費 〕	—	—	—	—	—	3,534	△3,534
計	1,364,384	1,028,298	179,849	156,236	75.4	924,045	104,252

予算現額 13 億 6,438 万円に対し、支出済額は 10 億 2,829 万円で、執行率は 75.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 425 万円 (11.3%) の増加である。主な理由は、修繕費の需用費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費は、光熱水費等の需用費 3 億 4,779 万円、施設管理等に係る委託料 2 億 4,484 万円及び人件費 1 億 3,057 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 1 億 5,865 万円である。

不用額の主なものは、市場事業費の光熱水費等の需用費 9,865 万円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 1 億 7,984 万円 (3 件) である。

歳入歳出差引残額は、84 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	161,458	85,356	85,356	0	0	52.9	100	68,097	17,259
2 財産収入	1,676	2,065	2,065	0	0	123.2	100	—	2,065
3 繰入金	376,421	325,039	325,039	0	0	86.3	100	314,545	10,494
4 諸収入	94	61	61	0	0	65.7	100	2,082	△2,020
5 換地清算金 収入	56	56	56	0	0	101.3	100	58	△1
6 市 債	252,000	130,000	130,000	0	0	51.6	100	194,000	△64,000
7 土地地区画 整理事業収入	—	1,975	1,975	0	0	—	100	—	1,975
8 繰越金	52,489	52,489	52,489	0	0	100	100	56,406	△3,917
計	844,194	597,043	597,043	0	0	70.7	100	635,188	△38,145

予算現額 8 億 4,419 万円に対し、収入済額は 5 億 9,704 万円で、収入割合は 70.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,814 万円 (6.0%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金は、検見川・稲毛地区に係る土地地区画整理事業費補助金 8,535 万円である。

繰入金は、検見川・稲毛地区に係る一般会計からの繰入金 3 億 2,503 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区に係る土地地区画整理事業債 1 億 3,000 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土地地区画 整理事業費	731,135	429,824	251,575	49,734	58.8	470,707	△40,882
2 公 債 費	112,059	108,744	0	3,314	97.0	111,992	△3,247
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	844,194	538,569	251,575	54,048	63.8	582,699	△44,130

予算現額 8 億 4,419 万円に対し、支出済額は 5 億 3,856 万円で、執行率は 63.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,413 万円 (7.6%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業費は、検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金 2 億 7,460 万円並びに委託料 6,602 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 1 億 874 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2 億 5,157 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、5,847 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(10) 市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	53,546	52,171	52,171	0	0	97.4	100	—	52,171
2 繰 入 金	1,018,650	997,792	997,792	0	0	98.0	100	1,169,584	△171,792
〔国庫支出金〕	—	—	—	—	—	—	—	92,402	△92,402
〔市 債〕	—	—	—	—	—	—	—	273,000	△273,000
〔繰越金〕	—	—	—	—	—	—	—	4,684	△4,684
計	1,072,196	1,049,963	1,049,963	0	0	97.9	100	1,539,670	△489,706

予算現額 10 億 7,219 万円に対し、収入済額は 10 億 4,996 万円で、収入割合は 97.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 8,970 万円 (31.8%) の減少である。主な理由は、千葉駅西口地区に係る再開発事業費の減に伴い、市債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入は、土地の貸付けに係る財産貸付収入 5,217 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 9 億 9,779 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 再 開 発 費	40,265	35,225	0	5,039	87.5	487,497	△452,272
2 公 債 費	1,030,931	1,014,738	0	16,192	98.4	1,052,172	△37,434
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,072,196	1,049,963	0	22,232	97.9	1,539,670	△489,706

予算現額 10 億 7,219 万円に対し、支出済額は 10 億 4,996 万円で、執行率は 97.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 8,970 万円 (31.8%) の減少である。主な理由は、千葉駅西口地区に係る再開発事業費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、公債費の市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 10 億 1,473 万円である。

(11) 動物公園事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	357,193	282,242	282,242	0	0	79.0	100	250,286	31,955
2 財 産 収 入	1,347	1,845	1,287	0	558	95.5	69.7	1,263	23
3 寄 附 金	1,300	757	757	0	0	58.2	100	1,367	△610
4 繰 入 金	581,667	560,111	560,111	0	0	96.3	100	611,135	△51,024
5 諸 収 入	11,333	33,869	33,869	0	0	298.9	100	26,300	7,569
6 市 債	833,000	694,000	694,000	0	0	83.3	100	406,000	288,000
7 国 庫 支 出 金	—	176	176	0	0	—	100	—	176
8 繰 越 金	15,244	15,244	15,244	0	0	100	100	—	15,244
計	1,801,084	1,588,246	1,587,687	0	558	88.2	100.0	1,296,353	291,334

予算現額 18 億 108 万円に対し、収入済額は 15 億 8,768 万円で、収入割合は 88.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 9,133 万円 (22.5%) の増加である。主な理由は、施設整備に係る市債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、入園料 1 億 8,726 万円及び駐車場使用料 8,635 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 5 億 6,011 万円である。

市債は、動物公園整備債 6 億 9,400 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 動物公園費	1,700,857	1,500,440	2,640	197,776	88.2	1,169,740	330,700
2 公 債 費	99,227	86,607	0	12,619	87.3	92,764	△6,157
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
〔 災害復旧費 〕	—	—	—	—	—	18,604	△18,604
計	1,801,084	1,587,047	2,640	211,396	88.1	1,281,109	305,938

予算現額 18 億 108 万円に対し、支出済額は 15 億 8,704 万円で、執行率は 88.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 593 万円 (23.9%) の増加である。主な理由は、施設整備に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費は、アフリカ平原ゾーン施設整備等に係る工事請負費 6 億 1,441 万円、人件費 3 億 4,833 万円及び清掃等管理業務等に係る委託料 2 億 9,617 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 8,660 万円である。

不用額の主なものは、動物公園費の施設整備等に係る工事請負費 8,200 万円及び備品購入費 3,771 万円である。

翌年度繰越額は、事故繰越し 264 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、64 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(12) 公共用地取得事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	1,218,837	1,082,819	1,082,819	0	0	88.8	100	2,264,978	△1,182,158
2 繰 越 金	1,800	1,800	1,800	0	0	100	100	—	1,800
計	1,220,637	1,084,619	1,084,619	0	0	88.9	100	2,264,978	△1,180,358

予算現額 12 億 2,063 万円に対し、収入済額は 10 億 8,461 万円で、収入割合は 88.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 11 億 8,035 万円 (52.1%) の減少である。主な理由は、(仮称) 千葉公園体育館再整備に係る土地の買戻しの完了に伴い、一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 8 億 2,481 万円である。

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公共用地先行 取得事業費	372,279	258,561	0	113,717	69.5	143,461	115,100
2 公 債 費	848,358	826,058	0	22,299	97.4	2,119,717	△1,293,658
計	1,220,637	1,084,619	0	136,017	88.9	2,263,178	△1,178,558

予算現額 12 億 2,063 万円に対し、支出済額は 10 億 8,461 万円で、執行率は 88.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 11 億 7,855 万円 (52.1%) の減少である。主な理由は、(仮称) 千葉公園体育館再整備に係る土地の買戻しの完了に伴い、公債管理特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 8 億 2,605 万円である。

不用額の主なものは、中央公園・通町公園連結強化事業等に係る公有財産購入費 1 億 225 万円である。

(13) 学校給食事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 給食事業 収 入	4,092,396	3,701,177	3,655,483	371	45,460	89.3	98.8	3,587,478	68,004
2 国 庫 支出金	213,113	206,752	206,752	0	0	97.0	100	150,755	55,997
3 繰入金	4,608,480	4,493,156	4,493,156	0	0	97.5	100	4,202,256	290,900
4 諸収入	1,307	2,391	2,072	0	319	158.5	86.6	1,384	687
5 市 債	26,000	21,000	21,000	0	0	80.8	100	—	21,000
計	8,941,296	8,424,478	8,378,465	371	45,779	93.7	99.5	7,941,875	436,589

予算現額 89 億 4,129 万円に対し、収入済額は 83 億 7,846 万円で、収入割合は 93.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 3,658 万円 (5.5%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 36 億 5,548 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 44 億 9,315 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 給食事業費	8,940,296	8,378,465	0	561,830	93.7	7,941,875	436,589
2 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	8,941,296	8,378,465	0	562,830	93.7	7,941,875	436,589

予算現額 89 億 4,129 万円に対し、支出済額は 83 億 7,846 万円で、執行率は 93.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 3,658 万円 (5.5%) の増加である。

支出済額の主なものは、賄材料費等の需用費 37 億 5,250 万円、小学校給食調理等に係る委託料 25 億 1,309 万円及び人件費 19 億 6,676 万円である。

不用額の主なものは、賄材料費等の需用費 4 億 844 万円である。

(14) 公債管理特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	385,512	346,816	346,816	0	0	90.0	100	274,848	71,967
2 繰 入 金	98,888,217	98,322,858	98,322,858	0	0	99.4	100	114,571,446	△16,248,587
3 市 債	28,863,000	28,863,000	28,863,000	0	0	100	100	49,640,600	△20,777,600
計	128,136,729	127,532,674	127,532,674	0	0	99.5	100	164,486,894	△36,954,219

予算現額 1,281 億 3,672 万円に対し、収入済額は 1,275 億 3,267 万円で、収入割合は 99.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 369 億 5,421 万円（22.5%）の減少である。主な理由は、市債で借換債が減少したほか、繰入金で市債管理基金繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 495 億 4,852 万円、特別会計からの繰入金 26 億 1,004 万円、企業会計からの繰入金 238 億 2,874 万円及び基金からの繰入金 223 億 3,554 万円である。

市債は、借換債 288 億 6,300 万円である。

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	128,136,729	127,532,674	0	604,054	99.5	164,486,894	△36,954,219

予算現額 1,281 億 3,672 万円に対し、支出済額は 1,275 億 3,267 万円で、執行率は 99.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 369 億 5,421 万円（22.5%）の減少である。主な理由は、元金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 908 億 7,366 万円及び利子 79 億 1,617 万円である。

3 財産管理の状況

財産の年度末（令和3年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	14,921,645.20	△52,979.28	14,868,665.92
		普 通 財 産 (㎡)	740,353.86	72,905.36	813,259.22
		計 (㎡)	15,661,999.06	19,926.08	15,681,925.14
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,532,464.55	△6,898.83	2,525,565.72
		普 通 財 産 (㎡)	98,444.57	△1,001.06	97,443.51
		計 (㎡)	2,630,909.12	△7,899.89	2,623,009.23
	山 林 (㎡)		76,982.54	0	76,982.54
	動 産	船 舶 (隻)	1	0	1
		浮 標 (基)	4	0	4
		浮 栈 橋 (基)	9	0	9
		航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権	地 上 権 (㎡)	6,455.71	0	6,455.71
		地 役 権 (㎡)	30.83	0	30.83
	無 体 財 産 権	著 作 権 (件)	15	0	15
		商 標 権 (件)	8	0	8
		育 成 者 権 (件)	1	△1	0
	有 価 証 券	株 券 (千円)	1,184,650	△2,475	1,182,175
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,820,315	△302,000	2,518,315
	物 品 (点)		7,307	110	7,417
債 権	貸 付 金 (千円)		7,790,759	△353,468	7,437,290
	そ の 他 (千円)		1,080,170	△229,041	851,129
	計 (千円)		8,870,930	△582,510	8,288,420
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		7,620,612	1,308,385	8,928,997
	教 育 み ら い 夢 基 金 (千円)		41,193	49,633	90,827
	東日本大震災復興交付金基金 (千円)		1,011,000	△ 1,011,000	0
	文 化 基 金 (千円)		33,259	△ 940	32,319
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		508,023	94,462	602,486
	市 債 管 理 基 金 (千円)		116,185,527	△ 8,022,406	108,163,121
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		2,980,391	263	2,980,655
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,030,183	40	1,030,224
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		308,040	33,152	341,192
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		3,670,129	△ 409,631	3,260,497
	リサイクル等推進基金 (千円)		2,218,771	313,217	2,531,989
	地下水浄化事業推進基金 (千円)		4,236	△ 1,072	3,164
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		5,019,052	51,283	5,070,335
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 (千円)		6,293	2,099	8,392
	都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 (千円)		1,163,163	△ 55,953	1,107,210
	競 輪 事 業 運 営 基 金 (千円)		191	0	191
	東日本大震災復興基金 (千円)		9,098	△ 1,467	7,631
	千葉マリンスタジアム基金 (千円)		172,623	△ 51,718	120,905
	国民健康保険財政調整基金 (千円)		490,228	632,562	1,122,790
	競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金 (千円)		937,574	14,566	952,141
	計 (千円)		143,409,595	△ 7,054,524	136,355,071

（注）物品は、取得価格又は評価価格 50 万円以上の重要物品である。

年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地は、年度末現在高 1,568 万 1,925 m²で、前年度末現在高と比較すると 1 万 9,926 m²の増加である。主な理由は、産業用地の整備に伴い、菅田の森が帰属したことによるものである。

イ 建物

建物は、年度末現在高 262 万 3,009 m²で、前年度末現在高と比較すると 7,899 m²の減少である。主な理由は、旧花見川第二小学校跡施設を解体撤去したことによるものである。

(2) 物品

物品は、年度末現在高 7,417 点で、前年度末現在高と比較すると 110 点の増加である。主な理由は、学校備品類が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、年度末現在高 82 億 8,842 万円で、前年度末現在高と比較すると 5 億 8,251 万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

(4) 基金

基金は、年度末現在高 1,363 億 5,507 万円で、前年度末現在高と比較すると 70 億 5,452 万円の減少である。主な理由は、市債管理基金が減少したことによるものである。

令和2年度

千葉市基金運用状況審査意見

令和2年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月4日まで

第3 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

1 審査の方法

運用状況報告書について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

2 重要性判断基準の設定

現金、美術品等及び債権における額の増減の著しいものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

第4 審査の結果

前記のとおり審査した限り、重要な点において、運用状況報告書の計数は、正確であり、また、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 高			年度末現在高
		増	減	計	
現 金	29,245	40	△1,100	△1,059	28,185
美 術 品 等	600,938	1,100	0	1,100	602,038
債 権	400,000	0	0	0	400,000
計	1,030,183	1,140	△1,100	40	1,030,224

年度末現在高は、10億3,022万円で、この内訳は、現金2,818万円、美術品等6億203万円及び債権4億円である。

美術品等の増加は、宮島達男作「Counter Skin in Teuri-6」他3件の取得によるものである。